

鶴 監 発 第 3 7 号
令和 4 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 3 年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度鶴岡市病院事業会計、令和 3 年度鶴岡市水道事業会計及び令和 3 年度鶴岡市下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

鶴岡市病院事業会計

1. 業務実績と経営分析	2
(1) 業務実績	2
(2) 主要工事及び医療機器等	5
(3) 市立荘内看護専門学校	5
(4) 経営分析	5
2. 決算の状況	10
(1) 収益的収入及び支出	10
(2) 資本的収入及び支出	10
3. 損益計算書	13
(1) 収 益	13
(2) 費 用	14
4. 貸借対照表	21
(1) 資 産	21
(2) 負 債	21
(3) 資 本	21
5. キャッシュ・フロー計算書	28
6. 財務分析	32
7. むすび	34

参考資料

1 経営分析表	2 費用用途別比率表	3 費用節別比率表
---------	------------	-----------

鶴岡市水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	36
(1) 業務実績	36
(2) 主要工事	37
(3) 経営分析	37
2. 決算の状況	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	40
3. 損益計算書	42
(1) 収 益	42
(2) 費 用	44
4. 貸借対照表	46
(1) 資 産	46
(2) 負 債	46
(3) 資 本	47
5. キャッシュ・フロー計算書	49
6. 財務分析	51
7. むすび	53

参考資料

- | | | |
|---------|------------|-----------|
| 1 経営分析表 | 2 費用用途別比率表 | 3 費用節別比率表 |
|---------|------------|-----------|

鶴岡市下水道事業会計

1. 業務実績と経営分析	55
(1) 業務実績	55
(2) 主要工事	57
(3) 経営分析	57
2. 決算の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	59
3. 損益計算書	61
(1) 収 益	61
(2) 費 用	62
4. 貸借対照表	65
(1) 資 産	65
(2) 負 債	65
(3) 資 本	65
5. キャッシュ・フロー計算書	68
6. 財務分析	70
7. むすび	72

参考資料

- 1 経営分析表 2 費用使途別比率表 3 費用節別比率表

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」… 皆無又は該当数値がないもの

令和3年度鶴岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 鶴岡市病院事業会計決算
令和3年度 鶴岡市水道事業会計決算
令和3年度 鶴岡市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

令和4年6月30日付で市長から審査に付された鶴岡市病院事業会計、鶴岡市水道事業会計及び鶴岡市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表が、その事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月4日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令に準拠して調製され、経営成績並びに財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確で正当なものであり、また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

鶴岡市病院事業会計

令和3年度鶴岡市病院事業会計決算審査意見

1. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

① 荘内病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が13万1,527人、外来が17万3,726人、合計で30万5,253人となっている。前年度に比べ、入院で1,401人(1.1%)、外来で1万2,007人(7.4%)、それぞれ増加しており、合計では1万3,408人(4.6%)増加している。稼働病床利用率は70.5%で前年度に比べて0.7ポイント高く、外来入院患者比率は132.1%で前年度に比べて7.8ポイント高くなっている。

また、職員数では、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、看護師、事務職員、看護専門学校職員が増加し、医師、診療放射線技師が減少し、合計では11人の増員となっている。

患者1人当りの医業収益は3万3,363円で前年度に比べ295円、患者1人当りの医業費用は3万8,452円で前年度に比べ662円、それぞれ減少している。患者1人当りの収益と費用については、費用の方が5,089円上回っており、損失額は前年度より367円減少している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

業務実績は第1表のとおりであり、患者数は、入院が3万4,504人、外来が9,009人、合計で4万3,513人となっている。前年度に比べ、入院で1,859人(5.1%)減少し、外来は766人(9.3%)増加しており、合計では1,093人(2.5%)減少している。患者1人当りの医業収益は2万8,752円で前年度に比べ2円、患者1人当りの医業費用は3万50円で前年度に比べ135円、それぞれ増加している。患者1人当りの収益と費用については費用の方が1,298円上回っており、損失額は前年度より133円増加している。

第1表 業務実績

区 分		庄 内 病 院				湯田川温泉リハビリテーション病院				
		3年度	2年度	元年度	R3:R2 増 減	3年度	2年度	元年度	R3:R2 増 減	
病 床 数 (床)		521	521	521	0	120	120	120	0	
患 者 数	入院	年 計 (人)	131,527	130,126	143,775	1,401	34,504	36,363	37,817	-1,859
		1日平均 (人)	360.3	356.5	392.8	3.8	94.5	99.6	103.3	-5.1
	外来	年 計 (人)	173,726	161,719	167,060	12,007	9,009	8,243	8,889	766
		1日平均 (人)	717.9	665.5	693.2	52.4	30.4	27.1	28.9	3.3
	計	年 計 (人)	305,253	291,845	310,835	13,408	43,513	44,606	46,706	-1,093
		1日平均 (人)	1,078.2	1,022.0	1,086.0	56.2	124.9	126.7	132.2	-1.8
稼働病床利用率 (%)		70.5	69.8	76.9	0.7	78.8	83.0	86.1	-4.2	
外来入院患者比率 (%)		132.1	124.3	116.2	7.8	26.1	22.7	23.5	3.4	
職 員 数 (人)	医 師	75	76	76	-1	-	-	-	-	
	薬 剤 師	19	18	19	1	-	-	-	-	
	診療放射線技師	16	17	16	-1	-	-	-	-	
	臨床検査技師	25	24	24	1	-	-	-	-	
	理学療法士	15	15	15	0	-	-	-	-	
	作業療法士	6	6	5	0	-	-	-	-	
	言語聴覚士	4	4	3	0	-	-	-	-	
	栄養士	5	5	5	0	-	-	-	-	
	視能訓練士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	歯科衛生士	2	2	2	0	-	-	-	-	
	臨床工学技士	14	13	12	1	-	-	-	-	
	臨床心理士	1	1	1	0	-	-	-	-	
	看護 師	449	441	445	8	-	-	-	-	
	事務 職員	38	37	36	1	1	1	1	0	
	小 計	671	661	661	10	1	1	1	0	
看護 専門学校	10	9	10	1	-	-	-	-		
合 計	681	670	671	11	1	1	1	0		
患者1人当り医業収益(円)		33,363	33,658	33,396	-295	28,752	28,750	27,547	2	
患者1人当り医業費用(円)		38,452	39,114	38,305	-662	30,050	29,915	28,342	135	

※1 稼働病床利用率からは人間ドック分10床除く ※2 職員数のうち医師については臨時医師を含む

第1表の附表 診療科別患者取扱数(庄内病院)

(延人員 単位:人)

区 分	内 科	精神科	神経内科	呼吸器科	消化器科	循環器科	小児科	外 科	
入 院	3年度	24,879	-	5,000	3,344	16,884	15,595	7,251	16,130
	2年度	20,763	-	5,627	2,544	15,363	14,237	7,107	16,102
	元年度	23,322	-	5,558	146	19,071	17,952	10,066	17,826
	R3:R2増減	4,116	-	-627	800	1,521	1,358	144	28
外 来	3年度	48,904	520	5,449	2,815	10,947	8,138	10,778	14,573
	2年度	42,188	466	5,451	2,056	10,473	7,843	9,332	15,103
	元年度	41,988	410	5,488	1,182	11,098	7,039	11,151	16,161
	R3:R2増減	6,716	54	-2	759	474	295	1,446	-530
合 計	3年度	73,783	520	10,449	6,159	27,831	23,733	18,029	30,703
	2年度	62,951	466	11,078	4,600	25,836	22,080	16,439	31,205
	元年度	65,310	410	11,046	1,328	30,169	24,991	21,217	33,987
	R3:R2増減	10,832	54	-629	1,559	1,995	1,653	1,590	-502

区 分		整形外科	形成外科	脳神経外科	小児外科	皮膚科	泌尿器科	心臓血管外科 呼吸器外科	産科婦人科
入 院	3年度	21,208	7	7,312	547	163	4,870	0	6,156
	2年度	23,328	6	9,104	622	49	6,026	0	6,927
	元年度	23,667	4	9,307	751	216	4,987	1	8,365
	R3 : R2 増減	-2,120	1	-1,792	-75	114	-1,156	0	-771
外 来	3年度	18,408	1,623	5,305	1,431	1,602	11,591	1,649	7,768
	2年度	16,228	1,851	5,636	1,413	1,708	11,200	1,838	7,391
	元年度	18,019	2,173	6,262	1,644	2,118	11,620	2,372	7,779
	R3 : R2 増減	2,180	-228	-331	18	-106	391	-189	377
合 計	3年度	39,616	1,630	12,617	1,978	1,765	16,461	1,649	13,924
	2年度	39,556	1,857	14,740	2,035	1,757	17,226	1,838	14,318
	元年度	41,686	2,177	15,569	2,395	2,334	16,607	2,373	16,144
	R3 : R2 増減	60	-227	-2,123	-57	8	-765	-189	-394

区 分		眼 科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科	漢方内科	計
入 院	3年度	1,079	135	-	-	967	-	131,527
	2年度	1,109	130	-	-	1,082	-	130,126
	元年度	1,177	208	-	-	1,151	-	143,775
	R3 : R2 増減	-30	5	-	-	-115	-	1,401
外 来	3年度	9,584	2,111	3,532	1,481	5,015	502	173,726
	2年度	8,167	2,247	4,826	1,446	4,856	-	161,719
	元年度	6,488	2,558	3,885	1,638	5,987	-	167,060
	R3 : R2 増減	1,417	-136	-1,294	35	159	502	12,007
合 計	3年度	10,663	2,246	3,532	1,481	5,982	502	305,253
	2年度	9,276	2,377	4,826	1,446	5,938	-	291,845
	元年度	7,665	2,766	3,885	1,638	7,138	-	310,835
	R3 : R2 増減	1,387	-131	-1,294	35	44	502	13,408

第1表の附表 診療科別患者取扱数(湯田川温泉リハビリテーション病院) (延人員 単位:人)

区 分		入 院	外 来				計	
			医療保険 病 棟	内 科	リハビリテ ーション科	脳神経外科		通所リハビリ テーション
年 間	3年度	34,504	1,179	-	48	7,782	9,009	43,513
	2年度	36,363	68	21	40	8,114	8,243	44,606
	元年度	37,817	29	87	38	8,735	8,889	46,706
	R3 : R2 増減	-1,859	1,111	-21	8	-332	766	-1,093
1 日 平 均	3年度	94.5	4.9	-	0.2	25.3	30.4	124.9
	2年度	99.6	0.3	0.1	0.2	26.5	27.1	126.7
	元年度	103.3	0.1	0.4	0.1	28.3	28.9	132.2
	R3 : R2 増減	-5.1	4.6	-0.1	0.0	-1.2	3.3	-1.8

(2) 主要工事及び医療機器等

建設改良費は3億9,059万6千円で、その内訳は、荘内病院の施設整備費が1億1,377万3千円(合成空気システムリプレイス工事3,817万円、R I モニタリング機器交換工事1,705万円等)、機器整備費が2億4,021万6千円(心電図ファイリングシステム更新4,598万円、血管撮影装置用動画像配信システム更新2,271万5千円等)、リース資産購入費が127万3千円で、湯田川温泉リハビリテーション病院の施設整備費が1,663万1千円(院内I Pネットワークシステム整備工事1,430万4千円等)、機器整備費が1,870万4千円(心電図モニター431万2千円等)となっている。

(3) 市立荘内看護専門学校

令和3年度の市立荘内看護専門学校の卒業生は14人で、このうち9人(前年度7人)が荘内病院に就職している。

第2表 市立荘内看護専門学校の学生数

(単位：人)

区 分	卒業者数 (3年修了者)	2年修了者数 (年度末)	1年修了者数 (年度末)	入学者数 (年度始)	入学定員	受験者数	倍率(倍)
令和3年度	14	20	19	20	20	37	1.9
令和2年度	17	14	21	21	20	34	1.7
令和元年度	21	17	15	18	20	33	1.7

(4) 経営分析(参考：地方公営企業年鑑 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

ア. 病床利用率と1日平均患者数

① 荘内病院

病床利用率は70.5%で前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。1日平均患者数は、入院が360.3人で前年度に比べ3.8人、外来は717.9人で前年度に比べ52.4人、それぞれ増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

病床利用率は78.8%で前年度に比べ4.2ポイント低くなっている。1日平均患者数は、入院が94.5人で前年度に比べ5.1人減少し、外来は30.4人で前年度に比べ3.3人増加している。

第3表 病床利用率と1日平均患者数

区 分		荘 内 病 院					湯田川温泉リハビリ テーション病院	
		令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2 年 度		令 和 3年度	令 和 2年度
					全 国 公 立 病 院 平 均	全 国 公 立(黒字) 病 院 平 均		
病床利用率	一般(%)	70.5	69.8	76.9	71.4	70.8	78.8	83.0
1日平均 患者数	入院(人)	360.3	356.5	392.8	421.0	422.0	94.5	99.6
	外来(人)	717.9	665.5	693.2	1,002.0	994.0	30.4	27.1
外来入院患者比率(%)		132.1	124.3	116.2	161.1	160.3	26.1	22.7

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、病床数500床以上のもの(以下同じ)

イ. 医師及び看護部門職員1人1日当り患者数

① 荘内病院

医師1人1日当り患者数は、入院が4.7人で前年度と同じ、外来が6.2人で前年度に比べ0.4人増加している。また、看護部門職員1人1日当り患者数は、入院が0.6人、外来が0.8人でそれぞれ前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

一般社団法人鶴岡地区医師会が指定管理者として管理運営を行っていることから、市職員は配置していない。

第4表 医師及び看護部門職員1人1日当り患者数 (単位：人)

区 分		荘 内 病 院			令 和 2 年 度	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国公立 病院平均	全国公立(黒字) 病院平均
医 師	入 院	4.7	4.7	5.7	2.5	2.5
	外 来	6.2	5.8	6.7	4.0	4.0
看護部門	入 院	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7
	外 来	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1

※令和2年度から会計年度任用職員を含めた職員数で計算

ウ. 病床100床当り職員数

① 荘内病院

医師が14.4人(前年度比0.2人減)、看護部門は108.3人(前年度比1.6人増)、薬剤部門は6.0人(前年度比0.4人増)、事務部門は11.7人(前年度と同じ)、給食部門は1.3人(前年度と同じ)、放射線部門は3.3人(前年度比0.3人減)、臨床検査部門は5.8人(前年度比0.2人減)、その他は10.4人(前年度比0.8人増)、全職員では161.2人(前年度比2.1人増)となっている。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

事務部門が0.8人で前年度と同じである。診療にかかる市職員は配置していない。

第5表 病床100床当り職員数 (単位：人)

区 分	荘 内 病 院			令 和 2 年 度	
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国公立 病院平均	全国公立(黒字) 病院平均
医 師	14.4	14.6	13.5	32.1	31.9
看 護 部 門	108.3	106.7	93.0	109.8	107.2
薬 剤 部 門	6.0	5.6	6.0	5.7	5.5
事 務 部 門	11.7	11.7	9.8	19.4	19.2
給 食 部 門	1.3	1.3	1.0	2.3	2.4
放 射 線 部 門	3.3	3.6	3.5	5.4	5.2
臨 床 検 査 部 門	5.8	6.0	5.4	7.2	6.8
そ の 他	10.4	9.6	8.3	14.4	13.4
全 職 員	161.2	159.1	140.5	196.3	191.6

※令和2年度から会計年度任用職員を含めた職員数で計算

エ. 診療収入と診療費用の状況

① 荘内病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が5万4,557円で前年度に比べ3円、外来は1万5,424円で前年度に比べ276円、それぞれ増加している。なお、前年度における全国公立病院平均と比べると、入院分、外来分ともに下回っている。

診療費用は患者1人1日当り薬品費が3,303円で、前年度に比べ94円減少している。

また、投薬薬品使用効率は83.3%で前年度に比べ4.1ポイント、注射薬品使用効率は88.4%で前年度に比べ2.1ポイント、それぞれ高くなっている。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は8.9%で前年度に比べ0.1ポイント、検査収入の割合は7.4%で前年度に比べ1.7ポイント、それぞれ高くなっている。放射線収入の割合は3.9%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は21.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。このうち薬品費は9.7%で前年度に比べ0.2ポイント低く、その他医療材料費は11.4%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。また、医業収益に対する職員給与費の割合は61.7%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

また、患者100人当りの検査件数は563.0件で前年度に比べ22.1件増加し、放射線検査件数は23.3件で前年度に比べ1.5件減少している。

検査技師1人当りの検査件数は6万1,374件で前年度に比べ3,127件増加し、検査収入は2,588万3千円で、前年度に比べ592万2千円増加している。放射線技師1人当りの放射線件数は4,336件で、前年度に比べ79件増加し、放射線収入は2,317万3千円で、前年度に比べ22万6千円増加している。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

患者1人1日当り診療収入は、入院が3万2,550円で前年度に比べ180円、外来が1万2,300円で前年度に比べ1,065円、それぞれ増加している。

診療収入に対する投薬注射収入の割合は0.5%で前年度と同じ、検査収入の割合は1.9%で前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費の割合は0.5%で前年度と同じである。

また、患者100人当りの検査件数は89.0件で、前年度に比べ5.8件、放射線検査件数は2.7件で前年度に比べ0.3件、それぞれ増加している。

なお、当病院は指定管理施設として一般社団法人鶴岡地区医師会が管理運営を行っており、病院会計処理における所要経費の大半が委託料や交付金支出となっていることから、通常の手法では経営分析数値が算出できないものとなっている。

第6表 診療収入と診療費用の状況

区 分			荘 内 病 院			令 和 2 年 度		湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院		
			3年度	2年度	元年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	3年度	2年度	
収 入	患者1人 1日当り 診療収入	入 院 (円)	54,557	54,554	52,801	70,935	70,401	32,550	32,370	
		う ち	投薬注射収入	1,209	1,140	922	3,002	2,963	167	162
			検査収入	1,120	800	711	1,298	1,271	137	0
			放射線収入	219	233	180	692	630	12	18
	外 来 (円)	15,424	15,148	14,809	21,795	21,110	12,300	11,235		
	う ち	投薬注射収入	4,151	4,287	3,938	10,307	9,894	10	5	
		検査収入	3,324	2,701	2,576	3,960	3,895	2,036	177	
		放射線収入	2,022	2,225	2,122	2,929	2,798	3	8	
費 用	患者1人 1日当り 薬品費	投 薬 (円)	704	669	718	1,478	1,352	-	-	
		注 射 (円)	2,599	2,728	2,553	5,561	5,249	-	-	
		計 (円)	3,303	3,397	3,270	7,040	6,601	-	-	
	入院患者1人1日当り給食材料費 (円)	-	-	-	299	315	-	-		
	投薬薬品使用効率 (%)	83.3	79.2	73.7	113.9	118.3	-	-		
	注射薬品使用効率 (%)	88.4	86.3	78.9	104.8	107.3	-	-		
診療収入に 対する割合	投薬注射収入 (%)	8.9	8.8	7.9	18.5	18.1	0.5	0.5		
	検査収入 (%)	7.4	5.7	5.3	7.2	7.2	1.9	0.1		
	放射線収入 (%)	3.9	4.1	3.8	5.1	4.9	0.0	0.1		
医業 収益比	医療材料費	薬品費 (%)	9.7	9.9	9.6	16.5	15.7	-	-	
		その他医療材料費 (%)	11.4	10.8	10.5	13.0	13.1	-	-	
		計 (%)	21.1	20.7	20.1	29.6	28.8	-	-	
	職員給与費 (%)	61.7	62.3	58.5	55.8	56.5	0.5	0.5		
検 査 の 状 況	患者100 人当り	検査件数 (件)	563.0	540.9	528.0	727.0	725.4	89.0	83.2	
		放射線件数 (件)	23.3	24.8	23.8	35.2	35.7	2.7	2.4	
	検査技師 1人当り	検査件数 (件)	61,374	58,247	63,123	71,422	73,936	-	-	
		検査収入 (円)	25,883	19,961	20,482	28,882	29,425	-	-	
	放射線技師 1人当り	放射線件数 (件)	4,336	4,257	4,630	4,534	4,745	-	-	
		放射線収入 (円)	23,173	22,947	23,778	26,711	26,084	-	-	

※全国公立病院平均及び全国公立(黒字)病院平均は、地方公営企業年鑑の数値をそのまま記載しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

オ. 室料差額の状況

① 荘内病院

室料差額収益は1億220万5千円で、前年度に比べ5.0%増加している。入院収益に対する室料差額収入の割合は1.4%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.8%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は29.4%で、いずれも前年度と同じである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

室料差額収益は780万1千円で、前年度に比べ1.0%増加している。入院収益に対する室料差額収入の割合は0.7%、総収益に対する室料差額収入の割合は0.6%、総病床数に対する室料差額対象病床数の割合は15.8%で、いずれも前年度と同じである。

第7表 室料差額の状況

(単位：円、%)

区 分		荘 内 病 院		2年度		湯田川温泉リハビリ テーション病院		
		3年度	2年度	全国公立 病院平均	全国公立 (黒字) 病院平均	3年度	2年度	
室 料 差 額	1人1日 当り 徴収額	個室 (最高～最低)	16,500 ～6,600	16,500 ～6,600	-	-	5,500 ～1,650	5,500 ～1,650
		2人以上室 (最高～最低)	2,200 ～ 0	2,200 ～ 0	-	-	-	-
	入院収益に対する 室料差額収入の割合		1.4	1.4	1.4	1.3	0.7	0.7
	総収益に対する室料 差額収入の割合		0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
	室料差額対象病床数 対総病床数割合		29.4	29.4	17.6	16.9	15.8	15.8

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が146億3,404万2,816円で、支出が138億4,447万5,976円となっている。また、消費税を含まない損益計算書によれば、収入が145億9,663万5,782円、支出が138億584万4,230円で、収支差引7億9,079万1,552円の当年度純利益となり、翌年度繰越欠損金は116億7,672万3,577円となっている。予算額に対する執行率は、収入が103.1%、支出が95.9%となっている。

第8表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
収益的収入	14,191,354,000	14,634,042,816 (14,596,635,782)	14,180,939,323 (14,149,486,616)	13,729,383,702 (13,696,363,253)	103.1
収益的支出	14,434,352,000	13,844,475,976 (13,805,844,230)	13,752,596,385 (13,720,210,179)	13,989,653,930 (13,957,073,427)	95.9
差 引	-242,998,000	789,566,840 (790,791,552)	428,342,938 (429,276,437)	-260,270,228 (-260,710,174)	-

※決算額欄の（）内は損益計算書（消費税抜）による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が12億9,797万1,926円、支出が18億2,422万8,735円で、差し引き5億2,625万6,809円の収入不足となっており、この不足額は前年度繰越財源1,915万1,000円及び過年度分損益勘定留保資金5億710万5,809円で補填されている。

予算額に対する執行率は、収入が79.6%、支出が84.0%となっている。

第9表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資本的収入	1,629,701,000	1,297,971,926	1,460,982,170	1,745,817,095	79.6
資本的支出	2,170,858,790	1,824,228,735	1,884,752,142	2,218,619,174	84.0
差 引	-541,157,790	-526,256,809	-423,769,972	-472,802,079	-

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ1億6,301万円(11.2%)減少している。このうち企業債は3億5,750万円で前年度に比べ2,310万円(6.1%)減少している。補助金は910万6千円で前年度に比べ6,601万5千円(87.9%)減少している。負担金は9億1,936万6千円で前年度に比べ8,389万5千円(8.4%)減少している。長期貸付金返還金は1,000万円の皆増、基金繰入金は200万円で前年度と同じである。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ6,052万3千円(3.2%)減少している。このうち建設改良費は3億9,059万6千円で前年度に比べ2億3,051万8千円(37.1%)減少している。企業債償還金は14億1,721万8千円で前年度に比べ1億6,759万2千円(13.4%)増加している。長期貸付金は1,400万円で前年度と同じ、看護学校整備費は240万6千円の皆増となっている。

なお、企業債の未償還残高は122億221万1千円となっており、前年度より10億5,971万8千円減少している。

第10表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	企 業 債	357,500,000	27.5	380,600,000	26.1	862,100,000	49.4	-6.1
	補 助 金	9,106,000	0.7	75,121,000	5.1	2,169,000	0.1	-87.9
	負 担 金	919,365,926	70.8	1,003,261,170	68.7	879,548,095	50.4	-8.4
	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	10,000,000	0.8	-	-	-	-	皆増
	基 金 繰 入 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,297,971,926	100.0	1,460,982,170	100.0	1,745,817,095	100.0	-11.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	390,596,180	21.4	621,113,711	33.0	894,958,393	40.3	-37.1
	企 業 債 償 還 金	1,417,217,514	77.7	1,249,625,201	66.3	1,309,637,679	59.0	13.4
	長 期 貸 付 金	14,000,000	0.8	14,000,000	0.7	14,000,000	0.6	0.0
	基 金 積 立 金	9,341	0.0	13,230	0.0	23,102	0.0	-29.4
	看護学校整備費	2,405,700	0.1	-	-	-	-	皆増
	計	1,824,228,735	100.0	1,884,752,142	100.0	2,218,619,174	100.0	-3.2
差 引	-526,256,809	-	-423,769,972	-	-472,802,079	-	24.2	

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	企業債	325,700,000	28.0	353,600,000	26.3	662,100,000	44.8	-7.9
	補助金	9,106,000	0.8	74,258,000	5.5	2,169,000	0.1	-87.7
	負担金	817,183,897	70.2	912,706,542	68.0	811,753,144	54.9	-10.5
	寄附金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	10,000,000	0.9	-	-	-	-	皆増
	基金繰入金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0.0
	計	1,163,989,897	100.0	1,342,564,542	100.0	1,478,022,144	100.0	-13.3
資本的支出	建設改良費	355,261,920	21.0	579,087,019	32.8	666,057,613	34.1	-38.7
	企業債償還金	1,318,569,745	78.0	1,173,234,040	66.4	1,270,743,508	65.1	12.4
	長期貸付金	14,000,000	0.8	14,000,000	0.8	14,000,000	0.7	0.0
	基金積立金	9,341	0.0	13,230	0.0	23,102	0.0	-29.4
	看護学校整備費	2,405,700	0.1	-	-	-	-	皆増
	計	1,690,246,706	100.0	1,766,334,289	100.0	1,950,824,223	100.0	-4.3
差 引	-526,256,809	-	-423,769,747	-	-472,802,079	-	24.2	

第10表の附表 資本的収入・支出の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	企業債	31,800,000	23.7	27,000,000	22.8	200,000,000	74.7	17.8
	補助金	-	-	863,000	0.7	-	-	皆減
	負担金	102,182,029	76.3	90,554,628	76.5	67,794,951	25.3	12.8
	寄附金	-	-	-	-	-	-	-
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金返還金	-	-	-	-	-	-	-
	基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-
	計	133,982,029	100.0	118,417,628	100.0	267,794,951	100.0	13.1
資本的支出	建設改良費	35,334,260	26.4	42,026,692	35.5	228,900,780	85.5	-15.9
	企業債償還金	98,647,769	73.6	76,391,161	64.5	38,894,171	14.5	29.1
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
	基金積立金	-	-	-	-	-	-	-
	看護学校整備費	-	-	-	-	-	-	-
	計	133,982,029	100.0	118,417,853	100.0	267,794,951	100.0	13.1
差 引	0	-	-225	-	0	-	-	

3. 損益計算書

病院事業収益は145億9,663万6千円となり、前年度に比べ4億4,714万9千円(3.2%)増加し、費用は138億584万4千円で、前年度に比べ8,563万4千円(0.6%)増加している。この結果、当年度損益は7億9,079万2千円の純利益となり、前年度に比べ3億6,151万5千円(84.2%)の利益の増加となった。

収益と費用を項目別に対比すると、医業収支では13億9,529万9千円の損失で、前年度の損失14億3,517万円に比べ3,987万1千円(2.8%)損失額が減少している。

医業外収支は19億3,108万3千円の利益で、前年度の利益18億6,444万6千円に比べ6,663万7千円(3.6%)増加している。

看護学校収支は0円で前年度と同じである。特別収支は2億5,500万8千円となっている。

第11表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3:R2 増減率
収 益	医業収益	11,649,875,214	11,314,372,604	11,875,135,502	3.0
	医業外収益	2,575,577,387	2,516,307,261	1,727,430,495	2.4
	看護学校収益	116,175,562	99,044,307	89,612,337	17.3
	特別利益	255,007,619	219,762,444	4,184,919	16.0
	計	14,596,635,782	14,149,486,616	13,696,363,253	3.2
費 用	医業費用	13,045,174,298	12,749,542,572	13,230,368,156	2.3
	医業外費用	644,494,370	651,860,856	637,092,934	-1.1
	看護学校費用	116,175,562	99,044,307	89,612,337	17.3
	特別損失	-	219,762,444	-	皆減
	計	13,805,844,230	13,720,210,179	13,957,073,427	0.6
事業損益		790,791,552	429,276,437	-260,710,174	84.2

(1) 収益

ア. 医業収益

医業収益は116億4,987万5千円で、前年度に比べ3億3,550万3千円(3.0%)増加しており、事業収益に占める割合は79.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低くなっている。

また、医業収益のうち、入院外来収益は110億8,919万円で、前年度に比べ2億7,088万1千円(2.5%)、その他医業収益は5億6,068万5千円で、前年度に比べ6,462万1千円(13.0%)、それぞれ増加している。

イ. 医業外収益

医業外収益は25億7,557万7千円で、前年度に比べ5,927万円(2.4%)増加している。

ウ. 看護学校収益

看護学校収益は1億1,617万6千円で、前年度に比べ1,713万1千円(17.3%)増加している。

エ. 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入過年度償却見合分として2億5,500万8千円を計上している。

(2) 費用

ア. 医業費用

医業費用は130億4,517万4千円で、前年度に比べ2億9,563万2千円(2.3%)増加しており、事業費用に占める割合は94.5%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。このうち、給与費は68億2,901万1千円で、前年度に比べ1億5,744万4千円(2.4%)、材料費は21億8,984万円で、前年度に比べ1億1,769万7千円(5.7%)、経費は30億1,907万1千円で、前年度に比べ6,168万1千円(2.1%)、それぞれ増加している。

また、医業費用の医業収益に対する割合は112.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっているが、その内訳では、給与費が58.6%で前年度に比べ0.4ポイント、経費が25.9%で前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ低くなり、材料費が18.8%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

医業収益は増加しているものの、依然として医業費用を医業収益で賄えない状態となっている。

イ. 医業外費用

医業外費用は6億4,449万4千円で、前年度に比べ736万6千円(1.1%)減少している。医業外費用の医業外収益に対する割合は25.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

ウ. 看護学校費用

看護学校費用は看護学校収益と同額の1億1,617万6千円で、前年度に比べ1,713万1千円(17.3%)増加し、看護学校費用の看護学校収益に対する割合は100.0%で、前年度と同じである。

エ. 特別損失

特別損失は医療従事者慰労金支払いの皆減により、0円となっている。

第12表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
入院外来収益	入院収益	8,298,801,406	56.9	8,275,943,347	58.5	8,768,570,017	64.0	0.3
	外来収益	2,790,388,388	19.1	2,542,365,079	18.0	2,568,372,674	18.8	9.8
	計	11,089,189,794	76.0	10,818,308,426	76.5	11,336,942,691	82.8	2.5
その他医業収益	室料差額収益	110,006,000	0.8	105,076,000	0.7	120,952,610	0.9	4.7
	公衆衛生活動収益	35,838,194	0.2	20,366,140	0.1	23,221,214	0.2	76.0
	医療相談収益	104,312,669	0.7	92,795,783	0.7	105,525,557	0.8	12.4
	他会計負担金	214,542,000	1.5	209,080,000	1.5	207,913,000	1.5	2.6
	その他医業収益	95,986,557	0.7	68,746,255	0.5	80,580,430	0.6	39.6
	計	560,685,420	3.8	496,064,178	3.5	538,192,811	3.9	13.0
医業収益合計		11,649,875,214	79.8	11,314,372,604	80.0	11,875,135,502	86.7	3.0
医業外収益	受取利息及び配当金	16,114	0.0	13,230	0.0	65,018	0.0	21.8
	国 県 補 助 金	1,201,391,000	8.2	906,262,000	6.4	42,617,920	0.3	32.6
	他会計負担金	796,653,241	5.5	755,473,430	5.3	759,286,013	5.5	5.5
	長期前受金戻入	519,394,972	3.6	763,038,537	5.4	857,440,784	6.3	-31.9
	引当金戻入益	-	-	1,077,348	0.0	-	-	皆減
	その他医業外収益	58,122,060	0.4	90,442,716	0.6	68,020,760	0.5	-35.7
	計	2,575,577,387	17.6	2,516,307,261	17.8	1,727,430,495	12.6	2.4
看護学校収益	県 補 助 金	29,000	0.0	24,000	0.0	23,000	0.0	20.8
	他会計負担金	102,533,893	0.7	85,263,380	0.6	74,512,242	0.5	20.3
	授業料収益	13,058,100	0.1	13,171,500	0.1	14,540,000	0.1	-0.9
	雑 収 益	554,569	0.0	585,427	0.0	537,095	0.0	-5.3
	計	116,175,562	0.8	99,044,307	0.7	89,612,337	0.7	17.3
特別利益		255,007,619	1.7	219,762,444	1.6	4,184,919	0.0	16.0
合 計		14,596,635,782	100.0	14,149,486,616	100.0	13,696,363,253	100.0	3.2

第12表の附表 収益の内訳(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院 外来 収益	入 院 収 益	7,175,712,943	54.1	7,098,864,343	55.6	7,591,446,756	61.6	1.1
	外 来 収 益	2,679,574,044	20.2	2,449,751,005	19.2	2,473,992,878	20.1	9.4
	計	9,855,286,987	74.3	9,548,615,348	74.8	10,065,439,634	81.6	3.2
そ の 他 医 業 収 益	室料差額収益	102,205,000	0.8	97,351,000	0.8	111,035,110	0.9	5.0
	公衆衛生活動収益	30,696,221	0.2	19,588,640	0.2	22,789,125	0.2	56.7
	医療相談収益	104,312,669	0.8	92,795,783	0.7	105,525,557	0.9	12.4
	他会計負担金	214,542,000	1.6	209,080,000	1.6	207,913,000	1.7	2.6
	その他医業収益	91,743,486	0.7	64,501,180	0.5	75,824,951	0.6	42.2
	計	543,499,376	4.1	483,316,603	3.8	523,087,743	4.2	12.5
医業収益合計		10,398,786,363	78.4	10,031,931,951	78.6	10,588,527,377	85.9	3.7
医 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金	16,114	0.0	13,230	0.0	65,018	0.0	21.8
	国 県 補 助 金	1,201,391,000	9.1	906,262,000	7.1	42,617,920	0.3	32.6
	他会計負担金	773,271,210	5.8	735,262,695	5.8	732,109,614	5.9	5.2
	長期前受金戻入	455,356,412	3.4	700,023,566	5.5	811,678,996	6.6	-35.0
	引当金戻入益	-	-	817,040	0.0	-	-	皆減
	その他医業外収益	56,423,668	0.4	83,676,215	0.7	66,846,270	0.5	-32.6
	計	2,486,458,404	18.8	2,426,054,746	19.0	1,653,317,818	13.4	2.5
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	29,000	0.0	24,000	0.0	23,000	0.0	20.8
	他会計負担金	102,533,893	0.8	85,263,380	0.7	74,512,242	0.6	20.3
	授業料収益	13,058,100	0.1	13,171,500	0.1	14,540,000	0.1	-0.9
	雑 収 益	554,569	0.0	585,427	0.0	537,095	0.0	-5.3
	計	116,175,562	0.9	99,044,307	0.8	89,612,337	0.7	17.3
特 別 利 益		255,007,619	1.9	208,811,784	1.6	-	-	22.1
合 計		13,256,427,948	100.0	12,765,842,788	100.0	12,331,457,532	100.0	3.8

第12表の附表 収益の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
入院 外来 収益	入 院 収 益	1,123,088,463	83.8	1,177,079,004	85.1	1,177,123,261	86.2	-4.6
	外 来 収 益	110,814,344	8.3	92,614,074	6.7	94,379,796	6.9	19.7
	計	1,233,902,807	92.1	1,269,693,078	91.8	1,271,503,057	93.2	-2.8
そ の 他 医 業 収 益	室料差額収益	7,801,000	0.6	7,725,000	0.6	9,917,500	0.7	1.0
	公衆衛生活動収益	5,141,973	0.4	777,500	0.1	432,089	0.0	561.3
	医療相談収益	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	その他医業収益	4,243,071	0.3	4,245,075	0.3	4,755,479	0.3	0.0
	計	17,186,044	1.3	12,747,575	0.9	15,105,068	1.1	34.8
医業収益合計		1,251,088,851	93.4	1,282,440,653	92.7	1,286,608,125	94.3	-2.4
医 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金	-	-	-	-	-	-	-
	国 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	23,382,031	1.7	20,210,735	1.5	27,176,399	2.0	15.7
	長期前受金戻入	64,038,560	4.8	63,014,971	4.6	45,761,788	3.4	1.6
	引当金戻入益	-	-	260,308	0.0	-	-	皆減
	その他医業外収益	1,698,392	0.1	6,766,501	0.5	1,174,490	0.1	-74.9
	計	89,118,983	6.6	90,252,515	6.5	74,112,677	5.4	-1.3
看 護 学 校 収 益	県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	授業料収益	-	-	-	-	-	-	-
	雑 収 益	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益		-	-	10,950,660	0.8	4,184,919	0.3	皆減
合 計		1,340,207,834	100.0	1,383,643,828	100.0	1,364,905,721	100.0	-3.1

第13表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医業費用	給 与 費	6,829,010,510	49.5	6,671,566,124	48.6	6,623,945,326	47.5	2.4
	材 料 費	2,189,840,147	15.9	2,072,142,769	15.1	2,124,749,445	15.2	5.7
	経 費	3,019,070,985	21.9	2,957,389,495	21.6	2,951,673,884	21.1	2.1
	減 価 償 却 費	774,783,873	5.6	854,456,540	6.2	1,288,803,143	9.2	-9.3
	資 産 減 耗 費	42,431,319	0.3	11,964,051	0.1	34,571,476	0.2	254.7
	研 究 研 修 費	190,037,464	1.4	182,023,593	1.3	206,624,882	1.5	4.4
	計	13,045,174,298	94.5	12,749,542,572	92.9	13,230,368,156	94.8	2.3
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 緒 費	162,151,996	1.2	175,658,962	1.3	188,278,242	1.3	-7.7
	雑 損 失	32,141,868	0.2	20,717,238	0.2	13,621,848	0.1	55.1
	雑 支 出	450,200,506	3.3	455,484,656	3.3	435,192,844	3.1	-1.2
	計	644,494,370	4.7	651,860,856	4.8	637,092,934	4.6	-1.1
看護学校費用	給 与 費	107,771,209	0.8	91,264,726	0.7	80,274,363	0.6	18.1
	経 費	8,196,034	0.1	7,603,918	0.1	9,085,584	0.1	7.8
	研 究 研 修 費	208,319	0.0	175,663	0.0	252,390	0.0	18.6
	計	116,175,562	0.8	99,044,307	0.7	89,612,337	0.6	17.3
特 別 損 失	-	-	219,762,444	1.6	-	-	皆減	
合 計	13,805,844,230	100.0	13,720,210,179	100.0	13,957,073,427	100.0	0.6	

第13表の附表 費用の収益に対する比率

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増 減	
	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率	金 額	対収益 比 率		
医業支	医業収益	11,649,875,214	-	11,314,372,604	-	11,875,135,502	-	-
	医業費用	13,045,174,298	112.0	12,749,542,572	112.7	13,230,368,156	111.4	-0.7
	給与費	6,829,010,510	58.6	6,671,566,124	59.0	6,623,945,326	55.8	-0.4
	材料費	2,189,840,147	18.8	2,072,142,769	18.3	2,124,749,445	17.9	0.5
	経費	3,019,070,985	25.9	2,957,389,495	26.1	2,951,673,884	24.9	-0.2
	減価償却費	774,783,873	6.7	854,456,540	7.6	1,288,803,143	10.9	-0.9
	資産減耗費	42,431,319	0.4	11,964,051	0.1	34,571,476	0.3	0.3
研究 研修費	190,037,464	1.6	182,023,593	1.6	206,624,882	1.7	0.0	
医業外 収 支	医業外収益	2,575,577,387	-	2,516,307,261	-	1,727,430,495	-	-
	医業外費用	644,494,370	25.0	651,860,856	25.9	637,092,934	36.9	-0.9

第13表の附表 費用の内訳（荘内病院事業）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	6,822,250,570	54.7	6,664,919,699	54.0	6,610,744,320	52.5	2.4
	材 料 費	2,189,840,147	17.6	2,072,142,769	16.8	2,124,749,445	16.9	5.7
	経 費	1,782,527,942	14.3	1,694,564,424	13.7	1,690,221,867	13.4	5.2
	減 価 償 却 費	711,019,472	5.7	792,903,314	6.4	1,244,867,652	9.9	-10.3
	資 産 減 耗 費	41,932,257	0.3	8,586,380	0.1	29,415,365	0.2	388.4
	研 究 研 修 費	190,037,464	1.5	182,023,593	1.5	206,624,882	1.6	4.4
	計	11,737,607,852	94.2	11,415,140,179	92.6	11,906,623,531	94.6	2.8
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	157,345,820	1.3	170,361,047	1.4	182,771,590	1.5	-7.6
	雑 損 失	30,929,313	0.2	18,640,442	0.2	12,579,194	0.1	65.9
	雑 支 出	420,896,719	3.4	420,623,371	3.4	388,531,296	3.1	0.1
	計	609,171,852	4.9	609,624,860	4.9	583,882,080	4.6	-0.1
看 護 学 校 費 用	給 与 費	107,771,209	0.9	91,264,726	0.7	80,274,363	0.6	18.1
	経 費	8,196,034	0.1	7,603,918	0.1	9,085,584	0.1	7.8
	研 究 研 修 費	208,319	0.0	175,663	0.0	252,390	0.0	18.6
	計	116,175,562	0.9	99,044,307	0.8	89,612,337	0.7	17.3
特 別 損 失	-	-	208,811,784	1.7	-	-	皆減	
合 計	12,462,955,266	100.0	12,332,621,130	100.0	12,580,117,948	100.0	1.1	

第13表の附表 費用の内訳(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2 増減率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	6,759,940	0.5	6,646,425	0.5	13,201,006	1.0	1.7
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	1,236,543,043	92.1	1,262,825,071	91.0	1,261,452,017	91.6	-2.1
	減 価 償 却 費	63,764,401	4.7	61,553,226	4.4	43,935,491	3.2	3.6
	資 産 減 耗 費	499,062	0.0	3,377,671	0.2	5,156,111	0.4	-85.2
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,307,566,446	97.4	1,334,402,393	96.2	1,323,744,625	96.1	-2.0
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,806,176	0.4	5,297,915	0.4	5,506,652	0.4	-9.3
	雑 損 失	1,212,555	0.1	2,076,796	0.1	1,042,654	0.1	-41.6
	雑 支 出	29,303,787	2.2	34,861,285	2.5	46,661,548	3.4	-15.9
	計	35,322,518	2.6	42,235,996	3.0	53,210,854	3.9	-16.4
看 護 学 校 費 用	給 与 費	-	-	-	-	-	-	-
	経 費	-	-	-	-	-	-	-
	研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	10,950,660	0.8	-	-	皆減	
合 計	1,342,888,964	100.0	1,387,589,049	100.0	1,376,955,479	100.0	-3.2	

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は167億6,692万2千円で、前年度末に比べ9,710万円(0.6%)増加している。このうち固定資産は127億7,720万4千円で、減価償却などにより4億2,797万5千円(3.2%)減少している。また、流動資産は39億8,971万8千円で、前年度末に比べ5億2,507万5千円(15.2%)増加しており、これは現金預金が10億4,737万6千円(140.6%)増加したことが主な要因である。

(2) 負債

負債合計は168億9,205万3千円で、前年度末に比べ7億5,615万6千円(4.3%)減少している。負債の構成は、固定負債75.5%、流動負債18.0%、繰延収益6.5%となっている。

ア. 固定負債

固定負債は127億5,241万4千円で、前年度末に比べ8億2,569万8千円(6.1%)減少している。内訳は、企業債が107億7,280万5千円、リース債務が265万7千円、引当金が19億7,695万2千円となっている。

イ. 流動負債

流動負債は30億3,501万3千円で、前年度末に比べ2,248万8千円(0.7%)減少している。この減少の内訳としては、医業外未払金が8,873万9千円(31.0%)、リース債務が36万2千円(28.5%)、それぞれ減少している。また医業未払金が3,096万8千円(3.6%)、未払消費税が380万5千円(70.4%)、それぞれ増加している。

ウ. 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得に伴う補助金等が減価償却に伴い収益化されて、長期前受金及び長期前受金収益化累計額として負債に計上されるものであり、前年度末に比べ9,203万円(9.1%)増加している。

(3) 資本

資本合計はマイナス1億2,513万1千円で、損失額は前年度末に比べ8億5,325万5千円(87.2%)減少している。

ア. 資本金

資本金は108億310万1千円で、前年度末と同額となっている。

イ. 剰余金

剰余金合計はマイナス109億2,823万2千円で、損失額は前年度末に比べ8億5,325万5千円(7.2%)減少している。このうち、資本剰余金は7億4,849万2千円で、前年度末に比べ6,246万4千円(9.1%)増加している。

また、利益剰余金はマイナス116億7,672万4千円で、損失額は前年度末に比べ7億9,079万2千円(6.3%)減少している。

第14表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	借		方				R3:R2比較	
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
土地	2,454,614,541	14.6	2,454,614,541	14.7	2,454,614,541	14.9	0	0.0
建物	7,268,888,248	43.4	7,567,710,055	45.4	7,861,180,711	47.7	-298,821,807	-3.9
建物附属設備	1,083,341,544	6.5	1,035,087,383	6.2	972,714,476	5.9	48,254,161	4.7
構築物	85,307,660	0.5	89,605,468	0.5	77,793,888	0.5	-4,297,808	-4.8
器械及び備品	1,714,522,722	10.2	1,891,595,744	11.3	1,974,432,849	12.0	-177,073,022	-9.4
車輛運搬具	10,958,069	0.1	9,698,891	0.1	6,285,483	0.0	1,259,178	13.0
リース資産	3,243,000	0.0	4,406,500	0.0	1,140,700	0.0	-1,163,500	-26.4
建設仮勘定	1,858,000	0.0	-	-	440,000	0.0	1,858,000	皆増
(有形固定資産合計)	12,622,733,784	75.3	13,052,718,582	78.3	13,348,602,648	81.0	-429,984,798	-3.3
電話加入権	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	2,345,655	0.0	0	0.0
基金積立金	40,124,437	0.2	42,115,096	0.3	44,101,866	0.3	-1,990,659	-4.7
長期貸付金	112,000,000	0.7	108,000,000	0.6	94,000,000	0.6	4,000,000	3.7
(投資その他の資産合計)	152,124,437	0.9	150,115,096	0.9	138,101,866	0.8	2,009,341	1.3
(固定資産合計)	12,777,203,876	76.2	13,205,179,333	79.2	13,489,050,169	81.9	-427,975,457	-3.2
現金預金	1,792,135,716	10.7	744,759,558	4.5	830,574,968	5.0	1,047,376,158	140.6
医業未収金	1,999,645,736	11.9	2,007,876,027	12.0	2,003,126,179	12.2	-8,230,291	-0.4
医業外未収金	57,917,906	0.3	589,809,043	3.5	57,136,409	0.3	-531,891,137	-90.2
貸倒引当金	-92,006,473	-0.5	-91,908,615	-0.6	-94,196,828	-0.6	-97,858	0.1
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	68,818,300	0.4	49,292,143	0.3	49,634,460	0.3	19,526,157	39.6
診療材料	158,743,881	0.9	160,780,733	1.0	139,798,195	0.8	-2,036,852	-1.3
燃料	1,800,000	0.0	1,406,000	0.0	1,520,000	0.0	394,000	28.0
その他貯蔵品	2,663,306	0.0	2,628,368	0.0	2,273,807	0.0	34,938	1.3
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	3,989,718,372	23.8	3,464,643,257	20.8	2,989,867,190	18.1	525,075,115	15.2
資 産 合 計	16,766,922,248	100.0	16,669,822,590	100.0	16,478,917,359	100.0	97,099,658	0.6

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	10,772,805,334	64.3	11,844,711,313	71.1	12,881,328,827	78.2	-1,071,905,979	-9.0
リース債務	2,656,500	0.0	3,567,300	0.0	362,340	0.0	-910,800	-25.5
引当金	1,976,952,000	11.8	1,729,833,000	10.4	1,482,714,000	9.0	247,119,000	14.3
(固定負債合計)	12,752,413,834	76.1	13,578,111,613	81.5	14,364,405,167	87.2	-825,697,779	-6.1
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,429,405,979	8.5	1,417,217,514	8.5	1,249,625,201	7.6	12,188,465	0.9
リース債務	910,800	0.0	1,273,140	0.0	869,616	0.0	-362,340	-28.5
医業未払金	893,679,334	5.3	862,711,114	5.2	851,410,621	5.2	30,968,220	3.6
医業外未払金	197,362,454	1.2	286,101,100	1.7	232,663,073	1.4	-88,738,646	-31.0
未払消費税	9,207,000	0.1	5,402,400	0.0	6,010,300	0.0	3,804,600	70.4
引当金	449,346,000	2.7	435,508,655	2.6	413,210,000	2.5	13,837,345	3.2
その他流動負債	55,101,093	0.3	49,286,256	0.3	45,036,531	0.3	5,814,837	11.8
(流動負債合計)	3,035,012,660	18.1	3,057,500,179	18.3	2,798,825,342	17.0	-22,487,519	-0.7
長期前受金	8,477,402,935	50.6	7,685,115,462	46.1	6,780,966,933	41.1	792,287,473	10.3
収益化累計額	-7,372,776,079	-44.0	-6,672,518,356	-40.0	-5,993,041,888	-36.4	-700,257,723	10.5
(繰延収益合計)	1,104,626,856	6.6	1,012,597,106	6.1	787,925,045	4.8	92,029,750	9.1
負債合計	16,892,053,350	100.7	17,648,208,898	105.9	17,951,155,554	108.9	-756,155,548	-4.3
自己資本金	10,803,100,710	64.4	10,803,100,710	64.8	10,803,100,710	65.6	0	0.0
(資本金合計)	10,803,100,710	64.4	10,803,100,710	64.8	10,803,100,710	65.6	0	0.0
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	198,006,334	1.2	198,006,334	1.2	198,006,334	1.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	500,485,431	3.0	438,021,777	2.6	373,446,327	2.3	62,463,654	14.3
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-12,467,515,129	-74.4	-12,896,791,566	-77.4	-12,636,081,392	-76.7	429,276,437	-3.3
当年度純利益(損失)	790,791,552	4.7	429,276,437	2.6	-260,710,174	-1.6	361,515,115	84.2
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-10,928,231,812	-65.2	-11,781,487,018	-70.7	-12,275,338,905	-74.5	853,255,206	-7.2
資本合計	-125,131,102	-0.7	-978,386,308	-5.9	-1,472,238,195	-8.9	853,255,206	-87.2
負債資本合計	16,766,922,248	100.0	16,669,822,590	100.0	16,478,917,359	100.0	97,099,658	0.6

第14表の附表 貸借対照表の状況(荘内病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
土地	2,263,920,541	14.8	2,263,920,541	14.9	2,263,920,541	15.1	0	0.0
建物	6,730,108,326	43.9	7,003,435,338	46.1	7,271,411,199	48.5	-273,327,012	-3.9
建物附属設備	878,319,857	5.7	830,099,411	5.5	754,175,647	5.0	48,220,446	5.8
構築物	53,367,736	0.3	57,284,615	0.4	61,300,494	0.4	-3,916,879	-6.8
器械及び備品	1,620,215,590	10.6	1,790,190,134	11.8	1,867,137,117	12.5	-169,974,544	-9.5
車輛運搬具	438,200	0.0	438,200	0.0	438,200	0.0	0	0.0
リース資産	3,243,000	0.0	4,406,500	0.0	1,140,700	0.0	-1,163,500	-26.4
建設仮勘定	1,858,000	0.0	-	-	-	-	1,858,000	皆増
(有形固定資産合計)	11,551,471,250	75.4	11,949,774,739	78.6	12,219,523,898	81.5	-398,303,489	-3.3
電話加入権	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	1,841,655	0.0	0	0.0
基金積立金	40,124,437	0.3	42,115,096	0.3	44,101,866	0.3	-1,990,659	-4.7
長期貸付金	112,000,000	0.7	108,000,000	0.7	94,000,000	0.6	4,000,000	3.7
(投資その他の資産合計)	152,124,437	1.0	150,115,096	1.0	138,101,866	0.9	2,009,341	1.3
(固定資産合計)	11,705,437,342	76.4	12,101,731,490	79.6	12,359,467,419	82.4	-396,294,148	-3.3
現金預金	1,636,925,938	10.7	599,125,163	3.9	694,272,221	4.6	1,037,800,775	173.2
医業未収金	1,780,601,684	11.6	1,787,179,033	11.8	1,777,923,571	11.9	-6,577,349	-0.4
医業外未収金	57,917,906	0.4	588,946,043	3.9	57,136,409	0.4	-531,028,137	-90.2
貸倒引当金	-84,505,418	-0.6	-84,566,255	-0.6	-86,594,160	-0.6	60,837	-0.1
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	68,818,300	0.4	49,292,143	0.3	49,634,460	0.3	19,526,157	39.6
診療材料	158,743,881	1.0	160,780,733	1.1	139,798,195	0.9	-2,036,852	-1.3
燃料	1,800,000	0.0	1,406,000	0.0	1,520,000	0.0	394,000	28.0
その他貯蔵品	2,663,306	0.0	2,628,368	0.0	2,273,807	0.0	34,938	1.3
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	3,622,965,597	23.6	3,104,791,228	20.4	2,635,964,503	17.6	518,174,369	16.7
資 産 合 計	15,328,402,939	100.0	15,206,522,718	100.0	14,995,431,922	100.0	121,880,221	0.8

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	10,273,155,219	67.0	11,273,092,870	74.1	12,238,062,615	81.6	-999,937,651	-8.9
リース債務	2,656,500	0.0	3,567,300	0.0	362,340	0.0	-910,800	-25.5
引当金	1,967,664,000	12.8	1,721,706,000	11.3	1,475,748,000	9.8	245,958,000	14.3
(固定負債合計)	12,243,475,719	79.9	12,998,366,170	85.5	13,714,172,955	91.5	-754,890,451	-5.8
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	1,325,637,651	8.6	1,318,569,745	8.7	1,173,234,040	7.8	7,067,906	0.5
リース債務	910,800	0.0	1,273,140	0.0	869,616	0.0	-362,340	-28.5
医業未払金	585,248,724	3.8	551,956,654	3.6	546,319,632	3.6	33,292,070	6.0
医業外未払金	178,489,434	1.2	276,118,875	1.8	223,821,073	1.5	-97,629,441	-35.4
未払消費税	8,216,800	0.1	4,935,200	0.0	6,010,300	0.0	3,281,600	66.5
引当金	448,576,000	2.9	434,735,000	2.9	411,672,000	2.7	13,841,000	3.2
その他流動負債	55,101,093	0.4	48,217,256	0.3	45,036,531	0.3	6,883,837	14.3
(流動負債合計)	2,602,180,502	17.0	2,635,805,870	17.3	2,406,963,192	16.1	-33,625,368	-1.3
長期前受金	7,229,235,912	47.2	6,535,234,309	43.0	5,688,604,058	37.9	694,001,603	10.6
収益化累計額	-6,518,315,915	-42.5	-5,879,460,952	-38.7	-5,233,764,572	-34.9	-638,854,963	10.9
(繰延収益合計)	710,919,997	4.6	655,773,357	4.3	454,839,486	3.0	55,146,640	8.4
負債合計	15,556,576,218	101.5	16,289,945,397	107.1	16,575,975,633	110.5	-733,369,179	-4.5
自己資本金	10,372,474,833	67.7	10,372,474,833	68.2	10,372,474,833	69.2	0	0.0
(資本金合計)	10,372,474,833	67.7	10,372,474,833	68.2	10,372,474,833	69.2	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	23,422,800	0.2	23,422,800	0.2	23,422,800	0.2	0	0.0
寄附金	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	0	0.0
他会計負担金	495,284,607	3.2	433,507,889	2.9	369,608,515	2.5	61,776,718	14.3
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-11,962,828,201	-78.0	-12,396,049,859	-81.5	-12,147,389,443	-81.0	433,221,658	-3.5
当年度純利益(損失)	793,472,682	5.2	433,221,658	2.8	-248,660,416	-1.7	360,251,024	83.2
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-10,600,648,112	-69.2	-11,455,897,512	-75.3	-11,953,018,544	-79.7	855,249,400	-7.5
資本合計	-228,173,279	-1.5	-1,083,422,679	-7.1	-1,580,543,711	-10.5	855,249,400	-78.9
負債資本合計	15,328,402,939	100.0	15,206,522,718	100.0	14,995,431,922	100.0	121,880,221	0.8

第14表の附表 貸借対照表の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業)

(単位：円、%)

区 分	借				方			
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
土地	190,694,000	13.3	190,694,000	13.0	190,694,000	12.9	0	0.0
建物	538,779,922	37.5	564,274,717	38.6	589,769,512	39.8	-25,494,795	-4.5
建物附属設備	205,021,687	14.3	204,987,972	14.0	218,538,829	14.7	33,715	0.0
構築物	31,939,924	2.2	32,320,853	2.2	16,493,394	1.1	-380,929	-1.2
器械及び備品	94,307,132	6.6	101,405,610	6.9	107,295,732	7.2	-7,098,478	-7.0
車輛運搬具	10,519,869	0.7	9,260,691	0.6	5,847,283	0.4	1,259,178	13.6
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	440,000	0.0	-	-
(有形固定資産合計)	1,071,262,534	74.5	1,102,943,843	75.4	1,129,078,750	76.1	-31,681,309	-2.9
電話加入権	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	504,000	0.0	504,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0
基金積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(投資その他の資産合計)	-	-	-	-	-	-	-	-
(固定資産合計)	1,071,766,534	74.5	1,103,447,843	75.4	1,129,582,750	76.1	-31,681,309	-2.9
現金預金	155,209,778	10.8	145,634,395	10.0	136,302,747	9.2	9,575,383	6.6
医業未収金	219,044,052	15.2	220,696,994	15.1	225,202,608	15.2	-1,652,942	-0.7
医業外未収金	-	-	863,000	0.1	-	-	-863,000	皆減
貸倒引当金	-7,501,055	-0.5	-7,342,360	-0.5	-7,602,668	-0.5	-158,695	2.2
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品	-	-	-	-	-	-	-	-
診療材料	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他貯蔵品	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(流動資産合計)	366,752,775	25.5	359,852,029	24.6	353,902,687	23.9	6,900,746	1.9
資 産 合 計	1,438,519,309	100.0	1,463,299,872	100.0	1,483,485,437	100.0	-24,780,563	-1.7

(単位：円、%)

区 分	貸				方			
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3:R2比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	499,650,115	34.7	571,618,443	39.1	643,266,212	43.4	-71,968,328	-12.6
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	9,288,000	0.6	8,127,000	0.6	6,966,000	0.5	1,161,000	14.3
(固定負債合計)	508,938,115	35.4	579,745,443	39.6	650,232,212	43.8	-70,807,328	-12.2
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	103,768,328	7.2	98,647,769	6.7	76,391,161	5.1	5,120,559	5.2
リース債務	-	-	-	-	-	-	-	-
医業未払金	308,430,610	21.4	310,754,460	21.2	305,090,989	20.6	-2,323,850	-0.7
医業外未払金	18,873,020	1.3	9,982,225	0.7	8,842,000	0.6	8,890,795	89.1
未払消費税	990,200	0.1	467,200	0.0	-	-	523,000	111.9
引当金	770,000	0.1	773,655	0.1	1,538,000	0.1	-3,655	-0.5
その他流動負債	-	-	1,069,000	0.1	-	-	-1,069,000	皆減
(流動負債合計)	432,832,158	30.1	421,694,309	28.8	391,862,150	26.4	11,137,849	2.6
長期前受金	1,248,167,023	86.8	1,149,881,153	78.6	1,092,362,875	73.6	98,285,870	8.5
収益化累計額	-854,460,164	-59.4	-793,057,404	-54.2	-759,277,316	-51.2	-61,402,760	7.7
(繰延収益合計)	393,706,859	27.4	356,823,749	24.4	333,085,559	22.5	36,883,110	10.3
負債合計	1,335,477,132	92.8	1,358,263,501	92.8	1,375,179,921	92.7	-22,786,369	-1.7

自己資本金	430,625,877	29.9	430,625,877	29.4	430,625,877	29.0	0	0.0
(資本金合計)	430,625,877	29.9	430,625,877	29.4	430,625,877	29.0	0	0.0
国県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	174,583,534	12.1	174,583,534	11.9	174,583,534	11.8	0	0.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	5,200,824	0.4	4,513,888	0.3	3,837,812	0.3	686,936	15.2
減債積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余(欠損)金 前年度末残高	-504,686,928	-35.1	-500,741,707	-34.2	-488,691,949	-32.9	-3,945,221	0.8
当年度純利益(損失)	-2,681,130	-0.2	-3,945,221	-0.3	-12,049,758	-0.8	1,264,091	-32.0
その他未処分利益 剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
(剰余金合計)	-327,583,700	-22.8	-325,589,506	-22.3	-322,320,361	-21.7	-1,994,194	0.6
資本合計	103,042,177	7.2	105,036,371	7.2	108,305,516	7.3	-1,994,194	-1.9

負債資本合計	1,438,519,309	100.0	1,463,299,872	100.0	1,483,485,437	100.0	-24,780,563	-1.7
--------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	-------------	------

第14表の附表 資本合計の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3:R2 比較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	10,803,100,710	10,803,100,710	10,803,100,710	0	0.0
剰 余 金	-10,928,231,812	-11,781,487,018	-12,275,338,905	853,255,206	-7.2
資本剰余金	748,491,765	686,028,111	621,452,661	62,463,654	9.1
利益剰余金	-11,676,723,577	-12,467,515,129	-12,896,791,566	790,791,552	-6.3
計	-125,131,102	-978,386,308	-1,472,238,195	853,255,206	-87.2
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	-11,676,723,577	-12,467,515,129	-12,896,791,566	790,791,552	-6.3

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億2,338万5千円で、前年度末に比べ13億7,229万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは4億8,505万4千円で、前年度末に比べ4,793万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億6,106万3千円で、前年度末に比べマイナス額が1億9,116万8千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は17億9,213万6千円となり、前年度と比較して10億4,737万6千円の増加となった。

第15表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	790,791,552	429,276,437	361,515,115
減価償却費	774,783,873	854,456,540	△79,672,667
固定資産除却費	13,847,279	9,946,701	3,900,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,858	△2,288,213	2,386,071
長期前受金戻入額 (△表示)	△774,402,591	△763,038,537	△11,364,054
受取利息及び受取配当金	△16,114	△13,230	△2,884
支払利息	162,151,996	175,658,962	△13,506,966
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	520,752,428	△515,883,482	1,036,635,910
未払金の増減額 (△は減少)	46,432,947	12,122,672	34,310,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,918,243	△20,880,782	2,962,539
引当金の増加額	260,956,345	269,417,655	△8,461,310
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,619,437	3,641,825	5,977,612
その他の増減	△1,575,931	△25,682,122	24,106,191
(小計)	1,785,520,836	426,734,426	1,358,786,410
利息及び配当金の受取額	16,114	13,230	2,884
利息の支払額	△162,151,996	△175,658,962	13,506,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,623,384,954	251,088,694	1,372,296,260
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
有形固定資産の取得による支出	△460,777,259	△511,839,227	51,061,968
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	10,098,000	24,000,000	△13,902,000
県補助金による収入	15,578,000	29,582,000	△14,004,000
その他補助金による収入	1,936,000	-	1,936,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	920,228,926	1,003,261,170	△83,032,244
長期貸付金の返済による収入	10,000,000	-	10,000,000
長期貸付金による支出	△14,000,000	△14,000,000	0
基金積立金による支出	△9,341	△13,230	3,889
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,054,326	532,990,713	△47,936,387
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	357,500,000	380,600,000	△23,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,417,217,514	△1,249,625,201	△167,592,313
リース債務の返済による支出	△1,345,608	△869,616	△475,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,063,122	△869,894,817	△191,168,305
	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
資金増加額 (又は減少額)	1,047,376,158	△85,815,410	1,133,191,568
資金期首残高	744,759,558	830,574,968	△85,815,410
資金期末残高	1,792,135,716	744,759,558	1,047,376,158

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(荘内病院事業)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	793,472,682	433,221,658	360,251,024
減価償却費	711,019,472	792,903,314	△81,883,842
固定資産除却費	13,348,217	6,569,030	6,779,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,837	△2,027,905	1,967,068
長期前受金戻入額 (△表示)	△710,364,031	△700,023,566	△10,340,465
受取利息及び受取配当金	△16,114	△13,230	△2,884
支払利息	157,345,820	170,361,047	△13,015,227
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	519,099,486	△520,389,096	1,039,488,582
未払金の増減額 (△は減少)	48,756,797	6,459,201	42,297,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,918,243	△20,880,782	2,962,539
引当金の増加額	259,799,000	269,021,000	△9,222,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,165,437	2,105,625	8,059,812
その他の増減	△1,002,508	△21,693,731	20,691,223
(小計)	1,783,645,178	415,612,565	1,368,032,613
利息及び配当金の受取額	16,114	13,230	2,884
利息の支払額	△157,345,820	△170,361,047	13,015,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,315,472	245,264,748	1,381,050,724
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
有形固定資産の取得による支出	△437,085,900	△474,183,462	37,097,562
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	10,098,000	24,000,000	△13,902,000
県補助金による収入	15,578,000	29,582,000	△14,004,000
その他補助金による収入	1,936,000	-	1,936,000
基金繰入金による収入	2,000,000	2,000,000	0
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	817,183,897	912,706,542	△95,522,645
長期貸付金の返済による収入	10,000,000	-	10,000,000
長期貸付金による支出	△14,000,000	△14,000,000	0
基金積立金による支出	△9,341	△13,230	3,889
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,700,656	480,091,850	△74,391,194
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	325,700,000	353,600,000	△27,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,318,569,745	△1,173,234,040	△145,335,705
リース債務の返済による支出	△1,345,608	△869,616	△475,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,215,353	△820,503,656	△173,711,697
	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
資金増加額 (又は減少額)	1,037,800,775	△95,147,058	1,132,947,833
資金期首残高	599,125,163	694,272,221	△95,147,058
資金期末残高	1,636,925,938	599,125,163	1,037,800,775

第15表の附表 キャッシュ・フロー計算書の状況(湯田川温泉リハビリテーション病院事業) (単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△2,681,130	△3,945,221	1,264,091
減価償却費	63,764,401	61,553,226	2,211,175
固定資産除却費	499,062	3,377,671	△2,878,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158,695	△260,308	419,003
長期前受金戻入額 (△表示)	△64,038,560	△63,014,971	△1,023,589
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	4,806,176	5,297,915	△491,739
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	1,652,942	4,505,614	△2,852,672
未払金の増減額 (△は減少)	△2,323,850	5,663,471	△7,987,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
引当金の増加額	1,157,345	396,655	760,690
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△546,000	1,536,200	△2,082,200
その他の増減	△573,423	△3,988,391	3,414,968
(小計)	1,875,658	11,121,861	△9,246,203
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△4,806,176	△5,297,915	491,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,930,518	5,823,946	△8,754,464

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
有形固定資産の取得による支出	△23,691,359	△37,655,765	13,964,406
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金による収入	-	-	-
県補助金による収入	-	-	-
その他補助金による収入	-	-	-
基金繰入金による収入	-	-	-
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	103,045,029	90,554,628	12,490,401
長期貸付金の返済による収入	-	-	-
長期貸付金による支出	-	-	-
基金積立金による支出	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,353,670	52,898,863	26,454,807

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	31,800,000	27,000,000	4,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△98,647,769	△76,391,161	△22,256,608
リース債務の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,847,769	△49,391,161	△17,456,608

	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
資金増加額 (又は減少額)	9,575,383	9,331,648	243,735
資金期首残高	145,634,395	136,302,747	9,331,648
資金期末残高	155,209,778	145,634,395	9,575,383

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第16表のとおりである。

① 荘内病院

○自己資本構成比率は3.1%で、前年度に比べて5.9ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は92.0%で、前年度に比べて4.3ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は139.2%で、前年度に比べて21.4ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収益対総費用比率は106.4%で、前年度に比べて2.9ポイント高くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収益対営業費用比率(医業収支比率)は88.6%で、前年度に比べて0.7ポイント高くなっている。

※医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却費比率は185.4%で前年度に比べて37.4ポイント高くなっている。

※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○入院外来収益に対する固定費用の割合のうち、企業債元利償還金は15.0%で、前年度に比べて0.9ポイント高くなっている。職員給与費は65.1%で、前年度に比べて0.4ポイント低くなっている。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高いほど経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

② 湯田川温泉リハビリテーション病院

○自己資本構成比率は34.5%で、前年度に比べて2.9ポイント高くなっている。

○固定資産対長期資本比率は106.6%で、前年度に比べて0.7ポイント高くなっている。

○流動比率は84.7%で、前年度に比べて0.6ポイント低くなっている。

○総収益対総費用比率は99.8%で、前年度に比べて0.1ポイント高くなっている。

○営業収益対営業費用比率は95.7%で、前年度に比べて0.4ポイント低くなっている。

○企業債償還額対減価償却費比率は154.7%で、前年度に比べて30.6ポイント高くなっている。

第16表 財務分析比率

区 分		荘 内 病 院			2年度 全国公立 病院平均	湯 田 川 温 泉 リハビリテーション病院	
		3年度	2年度	元年度		3年度	2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 3.1	% -2.8	% -7.5	% 29.7	% 34.5	% 31.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.0	96.3	98.2	87.6	106.6	105.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.2	117.8	109.5	170.1	84.7	85.3
総収益対 総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.4	103.5	98.0	102.2	99.8	99.7
営業収益対 営業費用比率 (医業収支比率)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.6	87.9	88.9	83.2	95.7	96.1
企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	185.4	148.0	102.1	161.9	154.7	124.1
入院外来収益 に対する割合	企業債償還元金	13.4	12.3	12.6	10.7	8.0	6.0
	企業債利息	1.6	1.8	1.8	1.4	0.4	0.4
	企業債元利償還金	15.0	14.1	14.4	12.1	8.4	6.4
	職員給与費	65.1	65.5	61.6	66.5	0.5	0.5

7. むすび

以上が、令和3年度鶴岡市病院事業会計決算審査の概要である。

本市の病院事業は、荘内病院と湯田川温泉リハビリテーション病院を経営している。荘内病院は庄内南部地域の基幹病院として急性期医療、高度医療を担うとともに、災害も含めた救急医療の中心的役割を果たしており、湯田川リハビリテーション病院は急性期医療を行う医療機関と連携し、回復期、慢性期医療を担っている。あわせて、看護師養成を目的とする「荘内看護専門学校」を経営し、社会のニーズに柔軟に対応し得る能力を身につけた人材の育成にも取り組んでおり、地域医療の重要な役割を果たしている。

病院事業全体における総事業収益は、損益計算書(税抜)によれば、145億9,663万6千円となり、前年度に比べ4億4,714万9千円(3.2%)の増加となった。医業収益のうち入院収益は、前年度に比べ2,285万8千円(0.3%)の増加となっている。これは荘内病院の入院患者数の増加によるもので、前年度より回復傾向にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響もあり、流行前の患者数までは回復できていない状況である。外来収益は、コロナ関連の検査等に伴う外来患者数の増加により、前年度に比べ2億4,802万3千円(9.8%)の増加となっている。医業外収益は荘内病院において、新型コロナウイルス病床確保料の増加などにより、前年度に比べ5,927万円(2.4%)の増加となった。

病院事業全体における総事業費用は138億584万4千円となり、前年度に比べ8,563万4千円(0.6%)の増加となった。このうち、医業費用は、減価償却費が前年度より減少したものの、給与費やコロナ検査試薬などの材料費、経費などの増加により、前年度に比べ2億9,563万2千円(2.3%)の増加となっている。医業外費用は支払利息の減少などにより前年度に比べ736万6千円(1.1%)の減少となった。

以上の結果、当年度の収支差額は7億9,079万2千円の純利益となり、前年度に比べ3億6,151万5千円(84.2%)の利益の増加となった。これに前年度までの欠損金124億6,751万5千円を加えた当年度未処理欠損金(累積)は116億7,672万4千円に減じている。

荘内病院については、移転改築して20年目を迎えたところであるが、依然として人口減少や医療制度改革、医療従事者の確保の問題、施設整備や医療機器の更新、新型コロナウイルス感染症への対応など、経営環境は厳しいものとなっている。

今後も感染予防に努めながら、診療報酬の新たな加算や施設基準の取得、国や県の補助金の活用など増収対策に取り組むとともに、令和3年度からの「鶴岡市立荘内病院3カ年運営計画」に基づき、経営基盤の安定化に努められたい。

また、令和2年7月に国立がん研究センター東病院と医療連携協定が締結され、令和3年度は遠隔診療や遠隔手術サポートシステムのための環境が整備された。がんの先進医療がより身近になったところであり、より一層の地域医療の充実を期待するものである。

医師不足は全国の自治体病院において共通の課題である。荘内病院では、大学医学部などに対する働きかけ、人材紹介業者の活用、臨床研修医の確保に向けたPR活動、臨床実習医学生や出張医の受け入れといった医師確保のための様々な取り組みを積極的に行っており、今後その成果が上

ることを望むものである。医師修学資金貸与制度ではこれまで計14名に貸与を実施しており、臨床研修医としての採用につながるなど、将来的な医師の確保が期待される場所である。

湯田川温泉リハビリテーション病院については、新型コロナウイルス感染症対策を強化しながらこれまで以上に効率的な運営に努めるとともに、荘内病院との連携により、地域における回復期、慢性期のリハビリテーション医療の拠点としての役割を充実されたい。

最後に、病院事業全般についてであるが、職員が健康で安心して働くことができ、働きがいの向上につながるような職場環境の改善を進めながら、医療を取り巻く厳しい環境を乗り越え、地域住民に愛され信頼される病院として安定した運営ができるよう、鶴岡地区医師会や地域の医療機関等との連携を密にし、高度で良質な医療と心のこもったサービスの提供に努めることを望むものである。

参考1 経営分析表

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考	
	%	%	%		
構成比率	固定資産構成比率	76.2	79.2	81.9	固定資産/資産合計×100 資産合計=固定資産+流動資産+繰延資産(以下同じ)
	流動資産構成比率	23.8	20.8	18.1	流動資産/資産合計×100
	固定負債構成比率	76.1	81.5	87.2	固定負債/負債資本合計×100 負債資本合計=資本+負債(以下同じ)
	流動負債構成比率	18.1	18.3	17.0	流動負債/負債資本合計×100
財務比率	自己資本構成比率	5.8	0.2	-4.2	(資本合計+繰延収益)/負債資本合計×100 資本合計=資本金+剰余金(以下同じ)
	流動資産対固定資産比率	31.2	26.2	22.2	流動資産/(固定資産+繰延資産)×100
	固定資産対長期資本比率	93.0	97.0	98.6	固定資産/(資本合計+固定負債+繰延収益)×100
	流動比率	131.5	113.3	106.8	流動資産/流動負債×100
	当座比率	123.8	112.3	106.7	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
	現金預金比率	59.0	24.4	29.7	現金預金/流動負債×100
回転率	総資本回転率	0.9	0.9	0.8	総収益/平均負債資本合計 平均=(期首+期末)/2(以下同じ)
	固定資産回転率	0.9	0.8	0.9	営業収益/平均固定資産
	流動資産回転率	3.1	3.5	3.8	営業収益/平均流動資産
	現金預金回転率	10.9	17.4	15.4	総費用/平均現金預金
	未収金回転率	5.0	4.9	5.6	営業収益/平均未収金
	貯蔵品回転率	9.9	10.3	11.7	(期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品)/平均貯蔵品
	減価償却率	7.0	7.4	10.5	当年度減価償却額/(固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	4.7	2.6	-1.5	当年度純利益/平均負債資本合計×100
	純利益対総収益比率	5.4	3.0	-1.9	当年度純利益/総収益×100
	営業利益対営業収益比率	-12.0	-12.7	-11.4	営業利益/営業収益×100 営業利益=営業収益-営業費用
収益率	総収益対総費用比率	105.7	103.1	98.1	総収益/総費用×100
	営業収益対営業費用比率	89.3	88.7	89.8	営業収益/営業費用×100
	利子負担率	1.3	1.3	1.3	支払利息/(企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務)×100
他	企業債償還額対償還財源比率	90.5	97.3	127.4	企業債償還額/(減価償却額+当年度純利益)×100

参考2 費用使用用途別比率表

科目	人件費			物件費その他の経費			計		
	金額 円	構成比率 %		金額 円	構成比率 %		金額 円	構成比率 %	
		3年度	2年度		3年度	2年度		3年度	2年度
(医業費用)									
給与費	6,829,010,510	98.4	98.7	98.8	102.4				
材料費						2,189,840,147	31.9	29.8	29.3
経費						3,019,070,985	44.0	42.5	40.7
減価償却費						774,783,873	11.3	12.3	17.8
資産減耗費						42,431,319	0.6	0.2	0.5
研究研修費						190,037,464	2.8	2.6	2.8
小計	6,829,010,510	98.4	98.7	98.8	102.4	6,216,163,788	90.5	87.4	91.1
(医業外費用)									
支払利息及び企業債取扱諸費						162,151,996	2.4	2.5	2.6
雑損失						32,141,868	0.5	0.3	0.2
雑支出						450,200,506	6.6	6.5	6.0
小計						644,494,370	9.4	9.4	8.8
(看護学校費用)									
給与費	107,771,209	1.6	1.3	1.2	118.1				
経費						8,196,034	0.1	0.1	0.1
研究研修費						208,319	0.0	0.0	0.0
小計	107,771,209	1.6	1.3	1.2	118.1	8,404,353	0.1	0.1	0.1
(特別損失)									
その他特別損失						-	-	3.2	-
小計						-	-	3.2	-
合計	6,936,781,719	100.0	100.0	100.0	102.6	6,869,062,511	100.0	100.0	100.0
						13,805,844,230	100.0	100.0	100.0
								1.6	-
								1.6	-
								0.6	118.1
								0.1	107.8
								0.0	118.6
								0.8	108.0
								0.8	0.7
								0.6	118.1
								0.1	0.1
								0.0	0.0
								0.8	0.7
								1.6	118.1
								0.6	118.1
								0.1	107.8
								0.0	118.6
								0.8	108.0
								0.8	0.7
								0.6	117.3
								-	皆減
								-	皆減
								100.0	100.0
								100.0	100.6

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対2年度 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比 率			対2年度 比 率 %
		3年度 %	2年度 %	元年度 %				3年度 %	2年度 %	元年度 %	
人件費	6,936,781,719	50.2	49.3	48.0	102.6	保険料	17,575,349	0.1	0.2	0.2	84.9
1. 直接人件費	4,993,754,589	36.2	35.5	32.8	102.6	交際費	121,533	0.0	0.0	0.0	106.9
給料	2,635,946,495	19.1	18.7	17.5	102.9	貸借料	94,103,227	0.7	0.6	0.6	117.4
手当等	2,357,808,094	17.1	16.8	15.2	102.2	通信運搬費	19,695,159	0.1	0.1	0.1	121.7
2. 間接人件費	1,246,562,130	9.0	8.8	10.5	102.9	委託料	1,451,460,652	10.5	10.6	10.2	99.4
報酬	350,423,511	2.5	2.5	0.0	103.1	諸会費	8,791,381	0.1	0.1	0.1	111.6
法定福利費	896,138,619	6.5	6.4	6.2	102.8	雑費	14,099,761	0.1	0.1	0.1	79.1
賃金	-	-	-	4.3	-	交付金	959,525,974	7.0	6.8	6.8	102.6
3. その他人件費	696,465,000	5.0	5.0	4.7	102.2	貸倒引当金繰入額	651,598	0.0	-	0.0	皆増
退職給付金	247,119,000	1.8	1.8	1.8	100.0	建物	296,087,152	2.1	2.2	2.1	100.1
賞与引当金繰入額	377,447,000	2.7	2.7	2.5	103.3	建物附属設備	65,236,520	0.5	0.4	3.9	111.0
法定福利費引当金繰入額	71,899,000	0.5	0.5	0.5	103.9	構築物	6,074,048	0.0	0.0	0.1	117.6
物件費その他の経費	6,869,062,511	49.8	50.7	52.0	98.7	器械備品	404,164,917	2.9	3.6	3.2	82.1
薬品費	1,008,122,877	7.3	7.2	7.3	101.7	車輜運搬具	2,057,736	0.0	0.0	0.0	152.8
診療材料費	1,171,787,100	8.5	7.8	7.9	109.7	リース資産	1,163,500	0.0	0.0	0.0	133.1
医療消耗備品費	9,930,170	0.1	0.1	0.0	83.1	たな卸資産消耗費	2,019,240	0.0	0.0	0.0	100.1
厚生福利費	18,237,732	0.1	0.1	0.1	121.0	固定資産除却費	40,412,079	0.3	0.1	0.2	406.3
報償費	1,816,933	0.0	0.0	0.0	114.6	研究材料費	65,000	0.0	0.0	0.0	94.2
旅費交通費	31,179,567	0.2	0.2	0.2	119.2	謝金	170,587,591	1.2	1.2	1.3	104.2
職員被服費	4,769,598	0.0	0.0	0.0	100.6	図書費	11,373,645	0.1	0.1	0.1	97.8
消耗品費	71,613,090	0.5	0.5	0.5	108.9	旅費	1,325,999	0.0	0.0	0.1	230.2
消耗備品費	8,718,657	0.1	0.1	0.1	77.8	研究雑費	6,893,548	0.0	0.0	0.1	111.4
光熱水費	218,644,917	1.6	1.5	1.6	109.3	企業債利息	162,151,996	1.2	1.3	1.3	92.3
燃料費	2,195,262	0.0	0.0	0.0	100.9	雑損失	32,141,868	0.2	0.2	0.1	155.1
食料費	1,334,094	0.0	0.0	0.0	136.1	雑支出	450,200,506	3.3	3.3	3.1	98.8
印刷製本費	8,926,664	0.1	0.1	0.1	93.3	特別損失	-	-	1.6	-	皆減
修繕費	93,805,871	0.7	0.7	0.6	104.7	合 計	13,805,844,230	100.0	100.0	100.0	100.6

鶴岡市水道事業会計

令和3年度鶴岡市水道事業会計決算審査意見

1. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、現在給水人口は12万8,184人で、前年度に比べて1,834人(1.4%)減少し、給水戸数は5万1,590戸と前年度に比べて115戸増加している。

給水量は1,607万9,450㎥で、前年度に比べて9万8,125㎥(0.6%)、有収水量は1,382万5,311㎥で、前年度に比べて18万6,929㎥(1.3%)それぞれ減少しており、有収率は86.0%で、前年度に比べて0.6ポイント低くなっている。

水道事業に係る職員数は、前年度と同じ36人で、そのうち水道事業会計に係る損益勘定所属職員数は25人となっている。

第1表 業務実績

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
					増減値	増減率
総 人 口 (人)		128,743	130,605	132,076	-1,862	-1.4
計 画 給 水 人 口 (人)		125,267	126,871	128,219	-1,604	-1.3
計画給水区域内人口 (人)		128,442	130,298	131,866	-1,856	-1.4
現 在 給 水 人 口 (人)		128,184	130,018	131,562	-1,834	-1.4
普 及 率	対 総 人 口 (%)	99.6	99.6	99.6	0.0	-
	対 計 画 給 水 人 口 (%)	102.3	102.5	102.6	-0.2	-0.2
	対 計 画 給 水 区 域 内 人 口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
給 水 戸 数 (戸)		51,590	51,475	51,189	115	0.2
給 水 栓 数 (栓)		57,300	57,188	57,130	112	0.2
給 水 量 (㎥)		16,079,450	16,177,575	16,284,119	-98,125	-0.6
一日最大給水量 (㎥)		49,018	48,284	52,521	734	1.5
一日平均給水量 (㎥)		44,053	44,322	44,492	-269	-0.6
有 収 水 量 (㎥)		13,825,311	14,012,240	14,207,515	-186,929	-1.3
一日平均有収水量 (㎥)		37,878	38,390	38,818	-512	-1.3
有 収 率 (%)		86.0	86.6	87.2	-0.6	-0.7
導 送 配 水 管 延 長 (km)		1,382	1,376	1,375	6	0.4
職 員 数 (人)		36	36	36	0	0.0
損益勘定所属職員数 (人)		25	25	25	0	0.0

※損益勘定所属職員＝職員36人－下水道費用弁償職員7人－資本勘定所属職員4人

(2) 主要工事

建設改良費は8億6,363万1千円で、このうち建設工事は34件、7億3,163万6千円となっている。建設工事のうち、施設改良工事は本町二丁目地内径200耗配水管更新工事、三瀬地内径50～150耗配水管更新工事、本郷地内径150耗配水管更新工事、東荒屋地内径100耗配水管更新工事等31件、施設整備工事は高坂配水場1号、2号池耐震補強工事等3件となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、負荷率は89.9%で1.9ポイント、有収率は86.0%で0.6ポイント、施設利用率は41.5%で0.3ポイント、配水管使用効率は11.6で0.2ポイント、固定資産使用効率は8.6%で0.1ポイント、それぞれ前年度に比べて低くなっている。最大稼働率は46.2%で0.7ポイント、前年度に比べて高くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2 増 減
負 荷 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ (%)	89.9	91.8	84.4	-1.9
施 設 利 用 率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力 m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	41.5	41.8	41.9	-0.3
最 大 稼 働 率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力 m}^3/\text{日}} \times 100$ (%)	46.2	45.5	49.7	0.7
有 収 率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	86.0	86.6	87.2	-0.6
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長 (m}^3/\text{m)}}$	11.6	11.8	11.8	-0.2
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産 (m}^3/\text{万円)}}$	8.6	8.7	8.6	-0.1

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、給水人口、有収水量については、前年度数値を下回っている。また、営業収益については、前年度に比べて384千円増加、給水量1万m³1日当り職員数については、前年度に比べて0.1人増加している。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2 増 減
給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	4,578.0	4,643.5	4,698.6	-65.5
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	493,761	500,437	507,411	-6,676
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	104,147	103,763	107,315	384
給水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{※損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間総有収水量} \div 365}$ (人)	7.4	7.3	7.2	0.1

※第3表の損益勘定所属職員(令和2年度と令和3年度)は、会計年度任用職員等を含めた28人で計算

供給単価と給水原価の比較は、第4表のとおりであるが、供給単価は208円35銭で前年度より4円43銭増加している。給水原価は190円49銭で前年度に比べて2円29銭減少している。給水原価と供給単価の比較では、17円86銭の黒字となっている。

第4表 供給単価と給水原価の比較

(単位：円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2 増 減
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	208.35	203.92	207.92	4.43
給水原価 $\frac{\text{※経常費用}-(\text{受託工事}+\text{長期前受金戻入}+\text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	190.49	192.78	190.63	-2.29
供給単価 - 給水原価	17.86	11.14	17.29	6.72

※経常費用=総費用-特別損失

給水原価1 m³当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、受水費の割合は38.8%で、前年度に比べて1.3ポイント、減価償却費の割合は32.1%で、前年度に比べて0.2ポイント、委託料の割合は10.8%で、前年度に比べて0.1ポイント、職員給与費の割合は6.8%で、前年度に比べて0.1ポイント、それぞれ高くなっている。

支払利息の割合は2.8%で、前年度に比べて0.3ポイント低くなっている。

第5表 給水原価1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	R3：R2 構成比増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額		
職員 給 与 費	基 本 給	7.37	3.9	7.34	3.8	8.37	0.1
	手 当	3.24	1.7	3.33	1.7	3.17	0.0
	退職給付費	-	-	-	-	0.92	-
	法定福利費	2.27	1.2	2.25	1.2	2.27	0.0
	計	12.88	6.8	12.92	6.7	14.73	0.1
支 払 利 息	5.31	2.8	6.00	3.1	6.75	-0.3	
減 価 償 却 費	61.20	32.1	61.44	31.9	61.42	0.2	
動 力 費	1.64	0.9	1.57	0.8	1.71	0.1	
光 熱 水 費	0.57	0.3	0.52	0.3	0.54	0.0	
通 信 運 搬 費	0.67	0.4	0.83	0.4	0.64	0.0	
修 繕 費	6.40	3.4	6.63	3.4	7.40	0.0	
材 料 費	0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	0.0	
薬 品 費	0.02	0.0	0.01	0.0	0.01	0.0	
路 面 復 旧 費	1.22	0.6	0.80	0.4	0.85	0.2	
委 託 料	20.59	10.8	20.55	10.7	20.00	0.1	
負 担 金	0.17	0.1	0.48	0.2	0.18	-0.1	
受 水 費	73.82	38.8	72.23	37.5	71.98	1.3	
そ の 他	6.00	3.1	8.79	4.6	4.41	-1.5	
合 計	190.49	100.0	192.78	100.0	190.63	-	
供 給 単 価	208.35	-	203.92	-	207.92	-	
供給単価－給水原価	17.86	-	11.14	-	17.29	-	
固定資産に関する経費の割合(支払利息と減価償却費を合算)	66.51	34.9	67.44	35.0	68.17	-0.1	

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が36億9,171万5,880円で、支出が31億6,639万8,670円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が102.1%、収益的支出が95.8%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が33億9,894万4,709円で、支出が29億4,295万3,903円となっており、収支差引4億5,599万806円の当年度純利益となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
収益的収入	3,615,515,000	3,691,715,880 (3,398,944,709)	3,699,611,001 (3,410,386,693)	3,760,317,677 (3,497,320,203)	102.1
収益的支出	3,306,318,000	3,166,398,670 (2,942,953,903)	3,278,156,027 (3,042,567,695)	3,236,242,890 (3,033,609,190)	95.8
差 引	309,197,000	525,317,210 (455,990,806)	421,454,974 (367,818,998)	524,074,787 (463,711,013)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が8,955万4,819円、支出が13億6,598万7,914円となっており、収入から翌年度実施事業の財源に充当する額500万円を除いた収支差引は、12億8,143万3,095円の収入不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,863万3,316円、減債積立金5億26万8,598円、過年度分損益勘定留保資金7億1,253万1,181円で補填されている。

予算に対する執行率は、資本的収入が14.6%、資本的支出が83.3%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資本的収入	612,160,000	89,554,819	133,282,100	70,284,150	14.6
資本的支出	1,639,611,300	1,365,987,914	1,258,964,240	1,213,348,115	83.3
差 引	-1,027,451,300	-1,276,433,095	-1,125,682,140	-1,143,063,965	—

※令和3年度資本的収入には、翌年度実施事業の財源に充当する額500万円を含む。

ア. 収入

資本的収入は8,955万5千円で、前年度に比べ4,372万7千円(32.8%)減少している。このうち負担金は2,350万6千円で70.1%、前年度に比べて減少している。

また、補助金は4,176万8千円で16.1%、出資金は1,913万5千円で2.6%、前年度に比べてそれぞれ増加している。寄附金、固定資産売却代金は皆増となっている。

イ. 支出

資本的支出は13億6,598万8千円で、前年度に比べて1億702万4千円(8.5%)増加している。

このうち建設改良費は8億6,363万1千円で15.5%、補助金返還金は208万9千円で6.6%、前年度に比べてそれぞれ増加している。

また、企業債償還金は5億26万9千円で1.8%、前年度に比べて減少している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
資 本 的 収 入	企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	
	出 資 金	19,135,000	21.4	18,647,000	14.0	19,834,000	28.2	488,000	2.6
	補 助 金	41,768,100	46.6	35,966,000	27.0	22,974,998	32.7	5,802,100	16.1
	負 担 金	23,506,420	26.2	78,669,100	59.0	27,255,000	38.8	-55,162,680	-70.1
	寄 附 金	5,000,000	5.6	-	-	-	-	5,000,000	皆増
	固定資産 売却代金	145,299	0.2	-	-	220,152	0.3	145,299	皆増
	計	89,554,819	100.0	133,282,100	100.0	70,284,150	100.0	-43,727,281	-32.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	863,630,681	63.2	747,459,222	59.4	708,139,253	58.4	116,171,459	15.5
	企 業 債 償 還 金	500,268,598	36.6	509,545,018	40.5	505,208,862	41.6	-9,276,420	-1.8
	補 助 金 返 還 金	2,088,635	0.2	1,960,000	0.2	-	-	128,635	6.6
	計	1,365,987,914	100.0	1,258,964,240	100.0	1,213,348,115	100.0	107,023,674	8.5
差 引	-1,276,433,095		-1,125,682,140		-1,143,063,965		-150,750,955	13.4	

3. 損益計算書

事業収益は33億9,894万5千円で、前年度に比べ1,144万2千円(0.3%)減少している。事業費用は29億4,295万4千円で、前年度に比べて9,961万4千円(3.3%)減少している。

事業損益は4億5,599万1千円の純利益となり、前年度に比べて8,817万2千円の増加となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増 減 額	増減率
事 業 収 益	3,398,944,709	3,410,386,693	3,497,320,203	-11,441,984	-0.3
事 業 費 用	2,942,953,903	3,042,567,695	3,033,609,190	-99,613,792	-3.3
事 業 損 益	455,990,806	367,818,998	463,711,013	88,171,808	24.0

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は29億1,612万9千円で、前年度に比べて1,066万9千円(0.4%)増加している。このうち給水収益は28億8,047万1千円で前年度に比べて0.8%増加している。受託工事収益は1万3千円で前年度に比べて87.2%、その他営業収益は3,564万5千円で前年度に比べて25.8%、それぞれ減少している。

その他営業収益のうち主なものは、手数料787万5千円、工事負担金127万6千円、下水道使用料等の賦課徴収業務受託料等の業務受託収益478万3千円、他会計負担金1,853万6千円等となっている。他会計負担金の内訳は主に消火栓維持管理費である。

イ. 営業外収益

営業外収益は4億6,646万3千円で、前年度に比べて2,488万9千円(5.1%)減少している。このうち受取利息及び配当金は531万4千円で前年度に比べて15.7%、長期前受金戻入は3億771万5千円で前年度に比べて9.8%、それぞれ減少している。加入金は3,799万円で前年度に比べて29.2%、雑収益は869万9千円で前年度に比べて192.7%、それぞれ増加している。

また、他会計補助金は1億674万5千円で前年度に比べて4.3%減少しているが、主なものは、上水道総合水道(支払利息分)補助金373万5千円、庁舎及び設備の使用に係る経費負担金782万3千円、下水道使用料賦課徴収業務負担金9,430万2千円等である。

ウ. 特別利益

特別利益については、退職給付引当金戻入として1,635万3千円を計上している。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給水収益	2,880,471,087	84.7	2,857,319,056	83.8	2,953,977,381	84.5	23,152,031	0.8
	受託工事 収 益	13,210	0.0	103,280	0.0	63,470	0.0	-90,070	-87.2
	そ の 他 営業収益	35,644,942	1.0	48,037,557	1.4	50,835,573	1.5	-12,392,615	-25.8
	計	2,916,129,239	85.8	2,905,459,893	85.2	3,004,876,424	85.9	10,669,346	0.4
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	5,314,006	0.2	6,300,558	0.2	6,557,717	0.2	-986,552	-15.7
	他 会 計 補 助 金	106,745,000	3.1	111,486,000	3.3	133,284,000	3.8	-4,741,000	-4.3
	加 入 金	37,990,000	1.1	29,410,000	0.9	24,610,000	0.7	8,580,000	29.2
	長期前受金 戻 入	307,714,853	9.1	341,182,873	10.0	322,699,864	9.2	-33,468,020	-9.8
	雑 収 益	8,698,643	0.3	2,971,653	0.1	4,443,737	0.1	5,726,990	192.7
	計	466,462,502	13.7	491,351,084	14.4	491,595,318	14.1	-24,888,582	-5.1
特 別 利 益	固定資産 売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特別利益	16,352,968	0.5	13,575,716	0.4	848,461	0.0	2,777,252	20.5
事業収益 合 計		3,398,944,709	100.0	3,410,386,693	100.0	3,497,320,203	100.0	-11,441,984	-0.3

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は28億4,438万6千円で、前年度に比べて9,006万8千円(3.1%)減少している。費用区分別では、原水及び浄水費は13億1,076万8千円で0.5%、配水費は1億3,646万円で7.2%、給水費は1億284万円で1.5%、総係費は1億3,100万3千円で9.1%、減価償却費は9億4,508万6千円で2.5%、資産減耗費は1,224万5千円で74.8%、それぞれ前年度に比べて減少している。業務費は2億598万4千円で1.6%、前年度に比べて増加している。

イ. 営業外費用

営業外費用は9,686万3千円で、前年度に比べて1,119万2千円(10.4%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は8,194万4千円で、前年度に比べて13.5%減少している。雑支出は1,491万8千円で、前年度に比べて12.0%増加している。

ウ. 特別損失

特別損失は固定資産売却損として170万5千円を計上しており、前年度に比べて2,794.0%増加している。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3：R2		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率	
営 業 費 用	原水及び 浄水費	1,310,767,841	44.5	1,317,949,585	43.3	1,325,848,949	43.7	-7,181,744	-0.5
	配水費	136,460,266	4.6	147,055,706	4.8	139,651,108	4.6	-10,595,440	-7.2
	給水費	102,839,529	3.5	104,361,764	3.4	107,289,930	3.5	-1,522,235	-1.5
	受託 工事費	-	-	-	-	537,336	0.0	-	-
	業務費	205,983,868	7.0	202,740,310	6.7	196,612,541	6.5	3,243,558	1.6
	総係費	131,002,557	4.5	144,054,007	4.7	154,089,396	5.1	-13,051,450	-9.1
	減価 償却費	945,086,387	32.1	969,729,708	31.9	976,648,056	32.2	-24,643,321	-2.5
	資産 減耗費	12,245,454	0.4	48,511,570	1.6	22,244,780	0.7	-36,266,116	-74.8
	その他 営業費用	-	-	51,224	0.0	96,500	0.0	-51,224	皆減
計	2,844,385,902	96.7	2,934,453,874	96.4	2,923,018,596	96.4	-90,067,972	-3.1	
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,944,425	2.8	94,729,127	3.1	107,386,810	3.5	-12,784,702	-13.5
	雑支出	14,918,438	0.5	13,325,775	0.4	1,283,194	0.0	1,592,663	12.0
	計	96,862,863	3.3	108,054,902	3.6	108,670,004	3.6	-11,192,039	-10.4
特 別 損 失	固定資産 売却損	1,705,138	0.1	-	-	1,920,590	0.1	1,705,138	皆増
	過年度 損益修正損	-	-	58,919	0.0	-	-	-58,919	皆減
	計	1,705,138	0.1	58,919	0.0	1,920,590	0.1	1,646,219	2,794.0
事業費用 合計	2,942,953,903	100.0	3,042,567,695	100.0	3,033,609,190	100.0	-99,613,792	-3.3	

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は12億4,692万4千円で、前年度に比べて4,439万円(3.4%)減少している。このうち人件費は2億1,989万3千円で3.1%、減価償却費は9億4,508万6千円で2.5%、企業債利息は8,194万4千円で13.5%、前年度に比べてそれぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は42.4%で、前年度と同様である。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減額	増減率
人 件 費	219,892,877	226,854,769	237,884,582	-6,961,892	-3.1
減価償却費	945,086,387	969,729,708	976,648,056	-24,643,321	-2.5
企業債利息	81,944,425	94,729,127	107,386,810	-12,784,702	-13.5
合 計	1,246,923,689	1,291,313,604	1,321,919,448	-44,389,915	-3.4
事業費用	2,942,953,903	3,042,567,695	3,033,609,190	-99,613,792	-3.3
構 成 比	42.4	42.4	43.6	0.0	

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は240億1,842万7千円で、前年度末より1億7,380万7千円(0.7%)減少している。このうち固定資産は186億7,030万9千円で、前年度末より2,650万9千円(0.1%)増加しており、総資産のうち固定資産の占める割合は77.7%となっている。

流動資産は53億4,811万8千円で、前年度末より2億31万6千円(3.6%)減少しており、このうち現金・預金は50億2,290万円で、前年度末より1億6,782万3千円(3.2%)減少している。

(2) 負債

負債合計は96億6,723万円で、前年度末より6億4,893万3千円(6.3%)減少している。

固定負債は31億5,123万7千円で、このうち企業債が28億3,833万8千円、退職給付引当金が3億1,289万9千円である。

流動負債は8億1,428万4千円で、このうち企業債が5億92万6千円、受水費等の未払金が2億7,873万2千円、賞与引当金と法定福利費引当金をあわせた引当金が2,204万1千円、預り金等のその他流動負債が1,258万5千円となっている。

(3) 資本

資本合計は143億5,119万7千円で、前年度末より4億7,512万6千円(3.4%)増加している。

資本金は130億8,389万8千円であり、前年度末に比べて5億2,868万円(4.2%)増加している。これは前年度末処分利益剰余金を資本金へ組入れした5億954万5千円と、一般会計出資金1,913万5千円の受入れによるものである。

剰余金合計は12億6,729万9千円で、前年度末に比べて5,355万4千円(4.1%)減少している。このうち利益剰余金は11億7,958万5千円で、前年度末より5,355万4千円(4.3%)減少している。また資本剰余金は8,771万4千円で、前年度末と同額となっている。

第12表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
土 地	424,149,576	1.8	424,149,576	1.8	424,149,576	1.7	0	0.0
建 物	564,599,337	2.4	591,397,608	2.4	484,086,001	2.0	-26,798,271	-4.5
構 築 物	16,153,862,349	67.3	16,031,559,914	66.3	16,537,471,624	67.4	122,302,435	0.8
機械及び装置	1,361,756,825	5.7	1,412,675,129	5.8	1,398,917,072	5.7	-50,918,304	-3.6
車両運搬具	2,287,954	0.0	2,914,354	0.0	3,599,204	0.0	-626,400	-21.5
工具器具及び備品	5,001,826	0.0	4,505,116	0.0	4,531,356	0.0	496,710	11.0
建設仮勘定	158,091,491	0.7	176,038,300	0.7	112,741,910	0.5	-17,946,809	-10.2
電話加入権	559,400	0.0	559,400	0.0	559,400	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	18,670,308,758	77.7	18,643,799,397	77.1	18,966,056,143	77.3	26,509,361	0.1
現金・預金	5,022,900,387	20.9	5,190,723,009	21.5	5,236,259,946	21.3	-167,822,622	-3.2
未 収 金	309,051,690	1.3	340,133,909	1.4	314,895,669	1.3	-31,082,219	-9.1
貸倒引当金	-6,717,830	-0.0	-4,583,286	-0.0	-4,881,711	-0.0	-2,134,544	46.6
貯 蔵 品	22,783,678	0.1	22,060,578	0.1	26,322,969	0.1	723,100	3.3
前 払 金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
(流動資産合計)	5,348,117,925	22.3	5,548,434,210	22.9	5,572,696,873	22.7	-200,316,285	-3.6
資 産 合 計	24,018,426,683	100.0	24,192,233,607	100.0	24,538,753,016	100.0	-173,806,924	-0.7

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
企 業 債	2,838,338,150	11.8	3,339,264,597	13.8	3,839,533,193	15.6	-500,926,447	-15.0
引 当 金	312,899,004	1.3	329,251,972	1.4	342,827,688	1.4	-16,352,968	-5.0
(固定負債合計)	3,151,237,154	13.1	3,668,516,569	15.2	4,182,360,881	17.0	-517,279,415	-14.1
企 業 債	500,926,448	2.1	500,268,599	2.1	509,545,021	2.1	657,849	0.1
未 払 金	278,731,911	1.2	358,704,862	1.5	339,420,888	1.4	-79,972,951	-22.3
引 当 金	22,041,000	0.1	22,041,000	0.1	22,438,000	0.1	0	0.0
その他流動負債	12,584,965	0.1	14,989,484	0.1	15,232,254	0.1	-2,404,519	-16.0
(流動負債合計)	814,284,324	3.4	896,003,945	3.7	886,636,163	3.6	-81,719,621	-9.1
長 期 前 受 金	14,695,991,601	61.2	14,465,401,252	59.8	14,404,564,827	58.7	230,590,349	1.6
収益化累計額	-8,994,283,106	-37.4	-8,713,759,063	-36.0	-8,424,413,761	-34.3	-280,524,043	3.2
(繰延収益合計)	5,701,708,495	23.7	5,751,642,189	23.8	5,980,151,066	24.4	-49,933,694	-0.9
負 債 合 計	9,667,229,973	40.2	10,316,162,703	42.6	11,049,148,110	45.0	-648,932,730	-6.3

自己資本金	13,083,897,707	54.5	12,555,217,689	51.9	12,051,195,827	49.1	528,680,018	4.2
(資本金合計)	13,083,897,707	54.5	12,555,217,689	51.9	12,051,195,827	49.1	528,680,018	4.2
補 助 金	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	23,479,255	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	26,731,530	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	37,503,040	0.2	0	0.0
減 債 積 立 金	150,481,267	0.6	293,910,867	1.2	350,724,872	1.4	-143,429,600	-48.8
建設改良積立金	72,844,507	0.3	61,864,507	0.3	50,884,507	0.2	10,980,000	17.7
前年度繰越 利益剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	455,990,806	1.9	367,818,998	1.5	463,711,013	1.9	88,171,808	24.0
その他未処分利益 剰余金変動額	500,268,598	2.1	509,545,018	2.1	485,374,862	2.0	-9,276,420	-1.8
(剰余金合計)	1,267,299,003	5.3	1,320,853,215	5.5	1,438,409,079	5.9	-53,554,212	-4.1
資 本 合 計	14,351,196,710	59.8	13,876,070,904	57.4	13,489,604,906	55.0	475,125,806	3.4

負債資本合計	24,018,426,683	100.0	24,192,233,607	100.0	24,538,753,016	100.0	-173,806,924	-0.7
--------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	--------------	------

第12表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	13,083,897,707	12,555,217,689	12,051,195,827	528,680,018	4.2
剰 余 金	1,267,299,003	1,320,853,215	1,438,409,079	-53,554,212	-4.1
資本剰余金	87,713,825	87,713,825	87,713,825	0	0.0
利益剰余金	1,179,585,178	1,233,139,390	1,350,695,254	-53,554,212	-4.3
計	14,351,196,710	13,876,070,904	13,489,604,906	475,125,806	3.4
未処分利益剰余金	956,259,404	877,364,016	949,085,875	78,895,388	9.0

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第13表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは10億4,510万4千円で、前年度末に比べて5,419万2千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億3,179万4千円で、前年度末に比べて7,785万8千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億8,113万4千円で、前年度末に比べ976万4千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は50億2,290万円となり、前年度と比較して1億6,782万3千円の減少となった。

第13表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3 : R2増減額
当期純利益	455,990,806	367,818,998	88,171,808
減価償却費	945,086,387	969,729,708	△24,643,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,134,544	△298,425	2,432,969
引当金の増減額 (△は減少)	△16,352,968	△13,261,716	△3,091,252
長期前受金戻入額	△307,714,853	△341,182,873	33,468,020
受取利息及び配当金	△5,314,006	△6,300,558	986,552
支払利息	81,944,425	94,729,127	△12,784,702
固定資産除却費	11,146,454	46,321,254	△35,174,800
固定資産売却損益 (△は益)	1,705,138	-	1,705,138
未収金の増減額 (△は増加)	△1,145,561	15,417,860	△16,563,421
未払金の増減額 (△は減少)	△42,617,842	50,732,080	△93,349,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723,100	4,262,391	△4,985,491
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△2,404,519	△242,770	△2,161,749
(小計)	1,121,734,905	1,187,725,076	△65,990,171
利息及び配当金の受取額	5,314,006	6,300,558	△986,552
利息の支払額	△81,944,425	△94,729,127	12,784,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,104,486	1,099,296,507	△54,192,021

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3 : R2増減額
有形固定資産の取得による支出	△826,070,839	△715,833,532	△110,237,307
有形固定資産の売却による収入	132,090	-	132,090
国庫補助金等による収入	38,968,822	17,285,366	21,683,456
国庫補助金等の返還による支出	△2,088,635	△1,960,000	△128,635
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,265,052	46,572,740	10,692,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,793,510	△653,935,426	△77,858,084

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3 : R2増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△500,268,598	△509,545,018	9,276,420
出資金による収入	19,135,000	18,647,000	488,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,133,598	△490,898,018	9,764,420

	令和3年度	令和2年度	R3 : R2増減額
資金増加額	△167,822,622	△45,536,937	△122,285,685
資金期首残高	5,190,723,009	5,236,259,946	△45,536,937
資金期末残高	5,022,900,387	5,190,723,009	△167,822,622

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第14表のとおりである。

- 自己資本構成比率は83.5%で、前年度に比べて2.4ポイント高くなっている。
※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率は80.5%で、前年度に比べて0.5ポイント高くなっている。
※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。
- 流動比率は656.8%で、前年度に比べて37.6ポイント高くなっている。
※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。
- 総収支比率は115.5%で、前年度に比べて3.4ポイント高くなっている。
※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。
- 営業収支比率は102.5%で、前年度に比べて3.5ポイント高くなっている。
※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。
- 企業債償還額対減価償却額比率は52.9%で、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。
※当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。
- 料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は17.4%で、前年度に比べて0.4ポイント、企業債利息は2.8%で、前年度に比べて0.5ポイント、企業債元利償還金は20.2%で、前年度に比べて0.9ポイント、職員給与費は6.9%で、前年度に比べて0.2ポイント、それぞれ低くなっている。
※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第14表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		3年度	2年度	元年度	R3 : R2 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.5	81.1	79.3	2.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.5	80.0	80.2	0.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	656.8	619.2	628.5	37.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.5	112.1	115.3	3.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.5	99.0	102.8	3.5
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	52.9	52.5	51.7	0.4
料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	17.4	17.8	17.1	-0.4
	企 業 債 利 息	2.8	3.3	3.6	-0.5
	企 業 債 元 利 償 還 金	20.2	21.1	20.7	-0.9
	職 員 給 与 費	6.9	7.1	7.9	-0.2

7. むすび

以上が、令和3年度鶴岡市水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度は、安全な水道水の安定供給持続を推進するため、「鶴岡市水道事業ビジョン」及び「鶴岡市上下水道事業経営効率化計画（第2期）」について、経営審議会での審議、市議会議員との意見交換、パブリックコメントを経るなどして改定が行われている。

当年度も鶴岡市水道管路耐震化計画などに基づいた高坂配水場池の耐震補強工事や羽黒地域の水道管路耐震化工事を行ったほか、経年化施設改良工事として、取・送水ポンプ、計装設備、さらに、鶴岡地域及び朝日地域の配水管更新等も施工しており、引き続き水道サービスの向上や経営の健全化の確保に努めている。

給水状況については、給水人口及び給水量ともに近年は減少し続けており、給水人口は12万8,184人と、前年度に比べ1,834人減少し、給水量は1,607万9,450 m^3 となり、前年度に比べて9万8,125 m^3 減少している。年間総有収水量についても1,382万5,311 m^3 と、前年度に比べ18万6,929 m^3 減少している。有収率は86.0%で、前年度より0.6ポイント減少している。

収支の状況について、損益計算書によれば、営業収支では、収益が29億1,612万9千円に対して費用が28億4,438万6千円と、前年度に実施した水道基本料金の減免の影響の中給水収益が微増となり、7,174万3千円の黒字で、営業外収支では、収益が4億6,646万3千円に対して費用が9,686万3千円と、3億6,960万円の黒字になっており、経常利益としても4億4,134万3千円の黒字となっている。これに特別利益として退職給付引当金戻入1,635万3千円を加え、特別損失の固定資産売却損170万5千円を減じた結果、事業総収支としては4億5,599万1千円の当年度純利益となっている。

また、貸借対照表によれば、資産合計が240億1,842万7千円、負債合計が96億6,723万円、資本合計が143億5,119万7千円となっている。固定負債と流動負債の企業債合計は33億3,926万5千円であるが、当年度も新規借入れを行わず、前年度に比べて5億26万9千円減少している。資本金は前年度の未処分利益剰余金の組入れや一般会計出資金の受入れをしたことにより、前年度より5億2,868万円増加し130億8,389万8千円となっている。剰余金は総額12億6,729万9千円であり、このうち資本剰余金は8,771万4千円、利益剰余金は11億7,958万5千円となっている。

供給単価と給水原価の比較では、1 m^3 当り供給単価が208円35銭、給水原価は190円49銭で、その結果17円86銭の黒字となっている。供給単価は前年度に比べ4円43銭増加し、給水原価は前年度に比べ2円29銭減少している。

主な給水原価構成では、38.8%を占める受水費が72円23銭から73円82銭と、前年度に比べ1円59銭増加している。

当年度も、経費の縮減と事業の効率化を図った結果、経常収支では純利益が生じており、引き続き安定した経営が行われている状態にある。

水道事業を取り巻く状況としては、人口減少等を起因として、給水量、有収水量は近年減少が続いており、今般の新型コロナウイルス感染症流行の影響による生活様式等様々な社会情勢の変化から、水道事業経営の見通しについては一層厳しさが増していくものと懸念される。また、水道料金は事業を安定的に継続していくための根幹であり、そのために収納対策は重要で、水道料金の納期未到来分を含めた当年度の令和4年3月31日現在の収納率は91.31%と、前年度に比べ0.41ポイント増加しており、過年度分を含む納期限を迎えた収納率としては99.91%となっている。今後も良好な収納率の維持に努めるとともに、給水収益の動向については注視していく必要がある。

さらに、経営効率化の一環として料金収納等窓口業務等の民間への「包括的業務委託」を実施していることから、今後も新たな取り組みの検討を推進し、更なる効果的・効率的な事業運営に取り組みたい。

一方、企業債残高の減少が見られるが、今後は老朽施設等の更新に伴う管路や施設が耐用年数を迎えている状況にあり、費用負担の増が見込まれている。

このような状況において、水道事業の広域連携について継続して検討がなされているが、庄内圏域での水道事業広域化に向けた取り組みは、効率的な事業運営と経営基盤の強化のため、本市にとっても重要な事項であることから、今後の協議の進展に期待したい。

水道事業は地域住民の生活における重要なライフラインの一つであり、今後も安全で良質な水道水の安定供給のために、長期的な財政見通しの基に施設及び水道管路などの耐震化事業や更新工事を計画的に推進し、危機管理体制を強化するとともに効率的な事業経営に努め、健全な水道事業運営に万全を尽くされたい。

参考1 経営分析表

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	77.7%	77.1	77.3%	固定資産／資産合計×100
	流動資産構成比率	22.3	22.9	22.7	流動資産／資産合計×100
	固定負債構成比率	13.1	15.2	17.0	固定負債／負債資本合計×100
	流動負債構成比率	3.4	3.7	3.6	流動負債／負債資本合計×100
財務比率	自己資本構成比率	83.5	81.1	79.3	(資本合計＋繰延収益)／負債資本合計×100
	流動資産対固定資産比率	28.6	29.8	29.4	流動資産／固定資産×100
	固定比率	93.1	95.0	97.4	固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	80.5	80.0	80.2	固定資産／(資本合計＋固定負債＋繰延収益)×100
	流動比率	656.8	619.2	628.5	流動資産／流動負債×100
	当座比率	654.0	616.8	625.5	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100
	現金預金比率	616.8	579.3	590.6	現金預金／流動負債×100
	負債比率	27.6	32.9	37.6	(固定負債＋流動負債)／資本合計×100
	固定負債比率	22.0	26.4	31.0	固定負債／資本合計×100
	流動負債比率	5.7	6.5	6.6	流動負債／資本合計×100
回転率	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益／平均負債資本合計 平均＝(期首＋期末)／2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.2	(営業収益－受託工事収益)／(平均資本合計＋平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産
	流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産
	現金預金回転率	0.8	0.7	0.7	支出額／平均現金預金
	未収金回転率	9.0	8.9	9.9	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金
	貯蔵品回転率	0.3	0.5	0.5	(期首貯蔵品＋当年度購入額－期末貯蔵品)／平均貯蔵品
	減価償却率	5.0	5.1	5.0	当年度減価償却額／(固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	1.8	1.5	1.9	当年度経常利益／平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	2.3	1.9	2.4	純損益／(平均資本合計＋平均繰延収益)×100
収益率	純利益対総収益比率	13.4	10.8	13.3	純損益／総収益×100
	営業利益対営業収益比率	2.5	-1.0	2.7	営業損益／(営業収益－受託工事収益)×100
	総収益対総費用比率	115.5	112.1	115.3	総収益／総費用×100
	営業収益対営業費用比率	102.5	99.0	102.8	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
他	利子負担率	2.5	2.5	2.5	支払利息／(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	35.7	38.1	35.1	企業債償還金／(減価償却額＋当年度純損益)×100

参考2 費用使用途別比率表

科 目	人 件 費						物 件 費 そ の 他 の 経 費						計					
	金 額		構 成 比 率		対2年度 比 率		金 額		構 成 比 率		対2年度 比 率		金 額		構 成 比 率		対2年度 比 率	
	3年度	2年度	%	元年度	%	%	3年度	2年度	%	元年度	%	%	3年度	2年度	%	元年度	%	%
	円	円	%	円	%	%	円	円	%	円	%	%	円	円	%	円	%	%
(営業費用)																		
原水及び浄水費	28,250,319	12.8	12.5	12.0	99.3	1,282,517,522	47.1	45.8	46.4	99.5	1,310,767,841	44.5	43.3	43.7	99.5	99.5		
配水費	47,999,902	21.8	21.8	20.4	96.9	88,460,364	3.2	3.5	3.3	90.7	136,460,266	4.6	4.8	4.6	92.8	92.8		
給水費	17,985,828	8.2	9.1	8.0	87.6	84,853,701	3.1	3.0	3.2	101.2	102,839,529	3.5	3.4	3.5	98.5	98.5		
受託工事費						-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-		
業務費	30,469,094	13.9	12.0	10.8	112.3	175,514,774	6.4	6.2	6.1	99.9	205,983,868	7.0	6.7	6.5	101.6	101.6		
総係費	95,187,734	43.3	44.6	48.7	94.1	35,814,823	1.3	1.5	1.4	83.6	131,002,557	4.5	4.7	5.1	90.9	90.9		
減価償却費						945,086,387	34.7	34.4	34.9	97.5	945,086,387	32.1	31.9	32.2	97.5	97.5		
資産減耗費						12,245,454	0.4	1.7	0.8	25.2	12,245,454	0.4	1.6	0.7	25.2	25.2		
その他営業費用						-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	皆減	皆減		
小計	219,892,877	100.0	100.0	100.0	96.9	2,624,493,025	96.4	96.2	96.0	96.9	2,844,385,902	96.7	96.4	96.4	96.9	96.9		
(営業外費用)																		
支払利息						81,944,425	3.0	3.4	3.8	86.5	81,944,425	2.8	3.1	3.5	86.5	86.5		
雑支出						14,918,438	0.5	0.5	0.0	112.0	14,918,438	0.5	0.4	0.0	112.0	112.0		
小計						96,862,863	3.6	3.8	3.9	89.6	96,862,863	3.3	3.6	3.6	89.6	89.6		
(特別損失)																		
固定資産売却損						1,705,138	0.1	-	0.1	皆増	1,705,138	0.1	-	0.1	皆増	皆増		
過年度損益修正損						-	-	0.0	-	皆減	-	-	0.0	-	皆減	皆減		
小計						1,705,138	0.1	0.0	0.1	2,894.0	1,705,138	0.1	0.0	0.1	2,894.0	2,894.0		
合計	219,892,877	100.0	100.0	100.0	96.9	2,723,061,026	100.0	100.0	100.0	96.7	2,942,953,903	100.0	100.0	100.0	96.7	96.7		

参考3 費用節別比率表

科目	金額 円	構成比率			対2年度 比率 %	科目	金額 円	構成比率			対2年度 比率 %
		3年度 %	2年度 %	元年度 %				3年度 %	2年度 %	元年度 %	
人件費	219,892,877	7.5	7.5	7.8	96.9	動力費	25,284,899	0.9	0.8	0.9	102.1
1. 直接人件費	179,894,499	6.1	6.1	6.2	96.6	薬品費	132,000	0.0	0.0	0.0	103.1
給料	107,022,300	3.6	3.6	3.5	98.6	材料費	26,540	0.0	0.0	0.0	19.0
手当等	56,968,199	1.9	2.0	2.1	92.2	交際費	-	-	-	0.0	-
賞与引当金繰入額	15,904,000	0.5	0.5	0.5	99.9	食糧費	9,840	0.0	0.0	0.0	276.1
2. 間接人件費	39,998,378	1.4	1.3	1.7	98.5	保険料	1,557,046	0.1	0.0	0.1	105.5
報酬	5,151,220	0.2	0.2	0.0	102.2	賠償金	-	-	-	0.0	-
法定福利費	31,770,158	1.1	1.1	1.1	97.7	会費負担金	823,697	0.0	0.0	0.0	120.0
法定福利費引当金繰入額	3,077,000	0.1	0.1	0.1	100.4	負担金	2,713,859	0.1	0.2	0.1	36.0
退職給付費	-	-	-	0.5	-	公課費	187,700	0.0	0.0	0.0	156.0
物件費その他の経費	2,723,061,026	92.5	92.5	92.2	96.7	貸倒引当金繰入額	3,488,925	0.1	0.0	-	605.4
賃金	-	-	-	0.2	-	広告料	285,000	0.0	0.0	0.0	100.0
厚生福利費	266,492	0.0	0.0	0.0	96.7	受水費	1,139,690,685	38.7	37.5	37.7	100.0
旅費	359,671	0.0	0.0	0.0	102.5	雑費	44,629	0.0	0.0	0.0	96.4
報償費	-	-	-	-	-	建物	26,798,271	0.9	0.8	0.8	113.0
被服費	257,216	0.0	0.0	0.0	132.1	減価償却費	778,849,452	26.5	26.3	26.7	97.5
備消耗品費	2,805,928	0.1	0.1	0.1	82.9	構築物	138,800,024	4.7	4.8	4.7	94.9
燃料費	2,514,899	0.1	0.1	0.1	109.5	機械及び装置	626,400	0.0	0.0	0.0	91.5
光熱水費	8,807,394	0.3	0.3	0.3	107.0	車輛運搬具	12,240	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷製本費	694,600	0.0	0.1	0.0	41.1	工具器具及び備品	12,245,454	0.4	1.6	0.7	25.7
通信運搬費	10,430,864	0.4	0.4	0.3	79.8	固定資産除却費	-	-	0.0	-	皆減
委託料	317,918,788	10.8	10.7	10.5	98.0	たな卸資産減耗費	-	-	0.0	-	皆減
手数料	11,234,349	0.4	0.4	0.4	100.6	材料売却原価	-	-	0.0	0.0	皆減
賃借料	8,698,038	0.3	0.2	0.1	150.2	雑支出	-	-	0.0	-	皆減
修繕費	98,858,665	3.4	3.4	3.9	94.4	企業債利息	81,944,425	2.8	3.1	3.5	86.5
工事請負費	11,219,460	0.4	0.8	0.4	43.8	その他雑支出	14,918,438	0.5	0.4	0.0	112.0
路面復旧費	18,850,000	0.6	0.4	0.4	149.4	固定資産売却損	1,705,138	0.1	-	0.1	皆増
						過年度損益修正損	-	-	0.0	-	皆減
						合計	2,942,953,903	100.0	100.0	100.0	96.7

鶴岡市下水道事業会計

令和3年度鶴岡市下水道事業会計決算審査意見

本市下水道事業は、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の3事業より構成されている。

1. 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は第1表のとおりであるが、処理区域内人口は11万4,040人で、前年度に比べ1,201人(1.0%)減少した。普及率は94.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

総処理水量は1,437万2,764m³で、前年度に比べ2万1,698m³(0.2%)減少し、有収水量は1,191万8,992m³で、前年度に比べ4万8,328m³(0.4%)増加となり、有収率は82.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

第1表 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	121,365	123,146	124,697	-1,781	-1.4
処理区域内人口 B (人)	114,040	115,241	115,489	-1,201	-1.0
普及率 B/A(%)	94.0	93.6	92.6	0.4	—
接 続 人 口 C (人)	106,395	107,313	107,196	-918	-0.9
接 続 率 C/B(%)	93.3	93.1	92.8	0.2	—
総 処 理 水 量 D (m ³)	14,372,764	14,394,462	14,032,810	-21,698	-0.2
一日平均処理水量 (m ³)	39,377	39,437	38,341	-60	-0.2
有 収 水 量 E (m ³)	11,918,992	11,870,664	11,826,371	48,328	0.4
一日平均有収水量 (m ³)	32,655	32,522	32,312	133	0.4
有 収 率 E/D(%)	82.9	82.5	84.3	0.4	—
職 員 数 (人)	22	22	23	0	0.0
損益勘定所属職員数 (人)	26	26	27	0	0.0

※損益勘定所属職員＝職員 22 人＋下水道事業費用弁償職員 7 人－資本勘定所属職員 3 人

第1表の附表 事業別処理状況（公共下水道事業）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	121,365	123,146	124,697	-1,781	-1.4
処理区域内人口 B (人)	96,907	97,646	97,490	-739	-0.8
普及率 B/A(%)	79.8	79.3	78.2	0.5	-
接続人口 C (人)	89,956	90,481	89,999	-525	-0.6
接続率 C/B(%)	92.8	92.7	92.3	0.1	-
総処理水量 D (m ³)	12,758,311	12,726,187	12,407,567	32,124	0.3
有収水量 E (m ³)	10,565,596	10,478,844	10,446,297	86,752	0.8
有収率 E/D(%)	82.8	82.3	84.2	0.5	-

第1表の附表 事業別処理状況（集落排水事業）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	121,365	123,146	124,697	-1,781	-1.4
処理区域内人口 B (人)	16,043	16,482	16,840	-439	-2.7
普及率 B/A(%)	13.2	13.4	13.5	-0.2	-
接続人口 C (人)	15,349	15,719	16,038	-370	-2.4
接続率 C/B(%)	95.7	95.4	95.2	0.3	-
総処理水量 D (m ³)	1,512,008	1,564,420	1,518,459	-52,412	-3.4
有収水量 E (m ³)	1,250,951	1,287,965	1,273,290	-37,014	-2.9
有収率 E/D(%)	82.7	82.3	83.9	0.4	-

第1表の附表 事業別処理状況（浄化槽事業）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減値	増減率
行政区域内人口 A (人)	121,365	123,146	124,697	-1,781	-1.4
処理区域内人口 B (人)	1,090	1,113	1,159	-23	-2.1
普及率 B/A(%)	0.9	0.9	0.9	0.0	-
接続人口 C (人)	1,090	1,113	1,159	-23	-2.1
接続率 C/B(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
総処理水量 D (m ³)	102,445	103,855	106,784	-1,410	-1.4
有収水量 E (m ³)	102,445	103,855	106,784	-1,410	-1.4
有収率 E/D(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-

(2) 主要工事

建設改良費は23億3,705万円で、このうち工事施工は、汚水管渠新設工事、雨水管渠新設工事、羽黒中央地区処理施設解体工事、温海地区浄化槽設置工事等の合計72件、14億702万3千円となっている。

(3) 経営分析（決算統計資料による）

施設の利用状況は、第2表のとおりであるが、施設利用率は61.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

第2表 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3:R2 増 減
晴天時平均処理水量 (m ³ /日)	35,814	36,130	35,321	-316
晴天時処理能力 (m ³ /日)	57,833	57,833	57,623	0
施設利用率 $\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}}$ (%)	61.9	62.5	61.3	-0.6

職員1人当りの営業実績は、第3表のとおりであるが、汚水処理人口については、前年度数値を下回っている。有収水量及び営業収益については、前年度数値を上回っている。これらは、人口の減少や受託工事収益の減少等による。処理水量1万m³1日当り職員数については、前年度数値と同じである。

第3表 職員1人当り営業実績

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3:R2 増 減
汚水処理人口 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	3,547	3,577	3,458	-30
有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m ³)	397,300	395,689	381,496	1,611
営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	90,427	88,902	85,434	1,525
処理水量1万m ³ 1日当り職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員} \times 10,000}{\text{年間有収水量} \div \text{年間日数}}$ (人)	9.2	9.2	9.6	0.0

※第3表における損益勘定職員は、会計年度職員等を含めた30人で計算

有収水量1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価の比較は、第4表のとおりであるが、使用料単価は212円86銭で前年度に比べ1円87銭増加し、汚水処理原価は222円66銭で前年度に比べ29銭増加している。この結果、1 m³当り9円80銭の差損となった。

第4表 使用料単価と汚水処理原価の比較

(単位：円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3:R2 増 減
使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	212.86	210.99	212.63	1.87
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	222.66	222.37	213.61	0.29
使用料単価 — 汚水処理原価	-9.80	-11.38	-0.98	1.58

※汚水処理費＝費用合計－公費負担分

汚水処理原価1 m³当りの費用構成は、第5表のとおりであるが、職員給与費の割合は3.7%、支払利息と減価償却費を合算した固定資産に関する経費の割合は73.6%となっている。

第5表 汚水処理原価1 m³当り費用構成

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	R3:R2 構成比増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額		
職員 給 与 費	基本給	4.68	2.1	4.45	2.0	4.79	0.1
	手当等	2.23	1.0	2.22	1.0	1.74	0.0
	退職給与金	—	—	—	—	—	—
	法定福利費	1.33	0.6	1.34	0.6	1.37	0.0
	計	8.24	3.7	8.01	3.6	7.90	0.1
支 払 利 息	21.60	9.7	24.46	11.0	26.13	-1.3	
減 価 償 却 費	142.28	63.9	140.09	63.0	132.13	0.9	
動 力 費	8.46	3.8	7.78	3.5	7.75	0.3	
光 熱 水 費	—	—	—	—	0.01	—	
通 信 運 搬 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.09	0.0	
修 繕 費	4.45	2.0	0.89	0.4	0.98	1.6	
材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.02	0.0	
路 面 復 旧 費	—	—	—	—	0.17	—	
委 託 料	22.49	10.1	25.79	11.6	22.94	-1.5	
流域下水道維持管理負担金	2.89	1.3	2.89	1.3	2.61	0.0	
そ の 他	12.25	5.5	12.46	5.6	12.88	-0.1	
合 計	222.66	100.0	222.37	100.0	213.61	—	
使用料単価	212.86	—	210.99	—	212.63	—	
使用料単価－汚水処理原価	-9.80	—	-11.38	—	-0.98	—	

2. 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入が59億1,152万5,576円で、支出が59億8,251万5,873円となっている。予算額に対する執行率は、収益的収入が92.3%、収益的支出が92.2%となっている。

また、消費税抜きで集計されている損益計算書によれば、収入が56億5,620万9,727円で、支出が58億2,745万2,481円となっており、収支差引1億7,124万2,754円の当年度純損失となっている。

第6表 収益的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
収益的収入	6,406,577,000	5,911,525,576 (5,656,209,727)	5,980,581,040 (5,735,649,768)	6,015,819,191 (5,786,923,035)	92.3
収益的支出	6,491,892,200	5,982,515,873 (5,827,452,481)	5,659,834,900 (5,545,555,394)	5,832,693,335 (5,714,486,462)	92.2
差 引	-85,315,200	-70,990,297 (-171,242,754)	320,746,140 (190,094,374)	183,125,856 (72,436,573)	—

※決算額欄の()内は損益計算書(消費税抜)による数値

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が41億2,223万69円、支出が57億1,198万4,469円となっており、前年度未払金に充当する企業債4億5,310万円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,401万2,665円を除いた収入不足は20億5,686万7,065円となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億25万2,457円、前年度繰越工事財源3,845万505円、前年度同意未発行企業債4億5,310万円、減債積立金1億9,009万4,374円、過年度分損益勘定留保資金5億4,386万4,644円、当年度分損益勘定留保資金7億3,110万5,085円で補填されている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が74.1%、資本的支出が76.5%となっている。

第7表 資本的収入・支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額	決 算 額			令和3年度 予算額に対 する執行率
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資本的収入	5,559,996,095	4,122,230,069	4,409,236,763	4,586,455,886	74.1
資本的支出	7,464,288,600	5,711,984,469	6,254,687,113	6,471,392,590	76.5
差 引	-1,904,292,505	-1,589,754,400	-1,845,450,350	-1,884,936,704	—

ア. 収入

資本的収入は前年度に比べ2億8,700万7千円(6.5%)減少している。このうち出資金が13億6,411万円で前年度に比べ6,383万1千円(4.9%)、負担金・分担金が1億488万1千円で前年度に比べ2,748万6千円(35.5%)、それぞれ増加し、企業債が15億5,870万円で前年度に比べ1億9,690万円(11.2%)、補助金が10億9,420万3千円で前年度に比べ1億6,963万9千円(13.4%)、他会計負担金が33万6千円で前年度に比べ1,177万2千円(97.2%)、それぞれ減少している。固定資産売却代金は皆減となっている。

イ. 支出

資本的支出は前年度に比べ5億4,270万3千円(8.7%)減少しており、このうち企業債償還金が33億7,256万9千円で前年度に比べ3,924万2千円(1.2%)増加し、建設改良費が23億3,705万円で前年度に比べ5億8,431万円(20.0%)減少している。補助金返還金は236万5千円で皆増となっている。

建設改良費において、施工方法の調整や地元協議に期間を要したことなどにより年度内に工事の完了が見込めないため、32件13億5,665万2千円を翌年度に繰り越している。

第8表 資本的収入・支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
資 本 的 収 入	企業債	1,558,700,000	37.8	1,755,600,000	39.8	1,725,500,000	37.6	-196,900,000	-11.2
	出資金	1,364,110,000	33.1	1,300,279,000	29.5	1,175,054,000	25.6	63,831,000	4.9
	補助金	1,094,202,929	26.5	1,263,841,623	28.7	1,625,356,725	35.4	-169,638,694	-13.4
	負担金・ 分担金	104,881,140	2.5	77,394,920	1.8	59,939,100	1.3	27,486,220	35.5
	他会計 負担金	336,000	0.0	12,108,000	0.3	312,000	0.0	-11,772,000	-97.2
	固定資産 売却代金	—	—	13,220	0.0	294,061	0.0	-13,220	皆減
	計	4,122,230,069	100.0	4,409,236,763	100.0	4,586,455,886	100.0	-287,006,694	-6.5
資 本 的 支 出	建 設 改良費	2,337,050,079	40.9	2,921,359,703	46.7	3,230,552,223	49.9	-584,309,624	-20.0
	企業債 償還金	3,372,569,148	59.0	3,333,327,410	53.3	3,240,715,992	50.1	39,241,738	1.2
	補助金 返還金	2,365,242	0.0	—	—	124,375	0.0	2,365,242	皆増
	計	5,711,984,469	100.0	6,254,687,113	100.0	6,471,392,590	100.0	-542,702,644	-8.7
差 引	-1,589,754,400	—	-1,845,450,350	—	-1,884,936,704	—	255,695,950	-13.9	

3. 損益計算書

事業収益は56億5,621万円で、前年度に比べ7,944万円(1.4%)減少し、事業費用は58億2,745万2千円で、前年度に比べ2億8,189万7千円(5.1%)増加している。事業損益は1億7,124万3千円の純損失となり、前年度に比べ3億6,133万7千円の減少となっている。

第9表 収益・費用及び損益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3：R2	
				増減額	増減率
事業収益	5,656,209,727	5,735,649,768	5,786,923,035	-79,440,041	-1.4
事業費用	5,827,452,481	5,545,555,394	5,714,486,462	281,897,087	5.1
事業損益	-171,242,754	190,094,374	72,436,573	-361,337,128	-190.1

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は31億7,483万7千円で、前年度に比べ305万5千円(0.1%)減少している。このうち下水道使用料は25億3,710万6千円で1.3%、他会計負担金は1億4,184万7千円で4.0%、その他営業収益は3,385万8千円で29.9%、それぞれ前年度に比べ増加し、業務受託収益は4億6,202万6千円で9.6%減少している。他会計負担金は雨水処理負担金で、その他営業収益の主なものは消化ガス売上代2,087万3千円で前年度に比べ6万9千円減少している。

イ. 営業外収益

営業外収益は24億7,660万9千円で、前年度に比べ4,307万1千円(1.7%)減少している。このうち受取利息及び配当金は9万3千円で42.8%、他会計負担金は10億526万1千円で3.4%、長期前受金戻入は14億5,702万5千円で0.1%、雑収益は1,423万円で29.6%、それぞれ前年度に比べ減少している。補助金は皆減となっている。

ウ. 特別利益

特別利益は前年度に比べ3,331万4千円減少し、主なものは退職給付引当金戻入である。

第10表 収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
営 業 収 益	下水道 使用料	2,537,105,929	44.9	2,504,649,349	43.7	2,514,639,407	43.5	32,456,580	1.3
	他会計 負担金	141,847,000	2.5	136,349,000	2.4	104,332,000	1.8	5,498,000	4.0
	業務受託 収 益	462,026,213	8.2	510,837,876	8.9	483,993,020	8.4	-48,811,663	-9.6
	その他 営業収益	33,857,531	0.6	26,055,659	0.5	29,485,409	0.5	7,801,872	29.9
	計	3,174,836,673	56.1	3,177,891,884	55.5	3,132,449,836	54.1	-3,055,211	-0.1
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	93,014	0.0	162,725	0.0	230,355	0.0	-69,711	-42.8
	他会計 負担金	1,005,261,000	17.8	1,040,116,000	18.1	1,188,383,000	20.5	-34,855,000	-3.4
	他会計 補助金	—	—	—	—	—	—	—	—
	補助金	—	—	160,000	0.0	160,000	0.0	-160,000	皆減
	長期前受金 戻 入	1,457,024,930	25.8	1,459,038,842	25.4	1,460,598,211	25.2	-2,013,912	-0.1
	雑収益	14,229,994	0.3	20,202,361	0.4	4,403,437	0.1	-5,972,367	-29.6
	計	2,476,608,938	43.8	2,519,679,928	43.9	2,653,775,003	45.9	-43,070,990	-1.7
特別利益	4,764,116	0.1	38,077,956	0.7	698,196	0.0	-33,313,840	-87.5	
事業収益 合 計	5,656,209,727	100.0	5,735,649,768	100.0	5,786,923,035	100.0	-79,440,041	-1.4	

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は52億6,015万7千円で、前年度に比べ3億7,802万4千円(7.7%)増加している。このうち減価償却費は32億9,976万3千円で事業費用全体の56.6%を占めており、前年度に比べ537万1千円(0.2%)増加している。

そのほか、管渠費は2億2,299万4千円で8.4%、ポンプ場費は2,753万6千円で1.4%、受託業務費は6億6,402万7千円で131.0%、業務費は1億7,673万9千円で2.0%、それぞれ前年度に比べ増加している。処理場費は6億8,435万5千円で1.7%、総係費は1億899万4千円で3.0%、流域下水道維持管理費は6,533万6千円で4.8%、資産減耗費は1,041万4千円で38.3%、それぞれ前年度に比べ減少している。

イ. 営業外費用

営業外費用は5億6,729万5千円で、前年度に比べ7,012万円(11.0%)減少している。このうち支払利息及び企業債取扱諸費は5億292万5千円で12.9%前年度に比べ減少し、雑支出は6,437万円で7.5%前年度に比べ増加している。

ウ. 特別損失

特別損失は皆減となっている。

第11表 費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3：R2		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
営 業 費 用	管渠費	222,993,977	3.8	205,669,744	3.7	263,086,502	4.6	17,324,233	8.4
	ポンプ場費	27,536,038	0.5	27,166,178	0.5	24,544,043	0.4	369,860	1.4
	処理場費	684,355,192	11.7	696,316,746	12.6	646,875,633	11.3	-11,961,554	-1.7
	浄化槽費	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務費	664,026,700	11.4	287,485,771	5.2	381,068,368	6.7	376,540,929	131.0
	業務費	176,738,974	3.0	173,246,992	3.1	179,081,079	3.1	3,491,982	2.0
	総係費	108,993,564	1.9	112,329,092	2.0	139,583,222	2.4	-3,335,528	-3.0
	流域下水道維持管理費	65,336,286	1.1	68,657,870	1.2	65,265,688	1.1	-3,321,584	-4.8
	減価償却費	3,299,762,995	56.6	3,294,391,613	59.4	3,299,559,659	57.7	5,371,382	0.2
	資産減耗費	10,413,677	0.2	16,869,254	0.3	17,867,305	0.3	-6,455,577	-38.3
その他営業費用	—	—	—	—	300	0.0	—	—	
計	5,260,157,403	90.3	4,882,133,260	88.0	5,016,931,799	87.8	378,024,143	7.7	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	502,925,199	8.6	577,559,571	10.4	652,549,157	11.4	-74,634,372	-12.9
	雑支出	64,369,879	1.1	59,855,953	1.1	44,973,851	0.8	4,513,926	7.5
	計	567,295,078	9.7	637,415,524	11.5	697,523,008	12.2	-70,120,446	-11.0
特別損失	—	—	26,006,610	0.5	31,655	0.0	-26,006,610	皆減	
事業費用合計	5,827,452,481	100.0	5,545,555,394	100.0	5,714,486,462	100.0	281,897,087	5.1	

主要固定費用である人件費と減価償却費、企業債利息の合計金額は40億3,325万7千円で、前年度に比べ7,028万4千円(1.7%)減少している。このうち人件費は2億3,056万9千円で、前年度に比べ102万1千円(0.4%)、企業債利息は5億292万5千円で、前年度に比べ7,463万4千円(12.9%)、それぞれ減少している。

主要固定費用の事業費用に占める割合は69.2%となり、前年度に比べ4.8ポイント低くなっている。

第11表の附表 主要固定費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
				増減額	増減率
人 件 費	230,569,168	231,590,118	260,133,410	-1,020,950	-0.4
減価償却費	3,299,762,995	3,294,391,613	3,299,559,659	5,371,382	0.2
企業債利息	502,925,199	577,559,571	652,549,157	-74,634,372	-12.9
合 計	4,033,257,362	4,103,541,302	4,212,242,226	-70,283,940	-1.7
事業費用	5,827,452,481	5,545,555,394	5,714,486,462	281,897,087	5.1
構 成 比	69.2	74.0	73.7	-4.8	

第12表 事業別収益・費用及び損益 (令和3年度)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	2,909,444,652	246,806,171	18,585,850	3,174,836,673
営業費用	4,354,382,727	849,479,293	56,295,383	5,260,157,403
営業損益	-1,444,938,075	-602,673,122	-37,709,533	-2,085,320,730
営業外収益	1,695,324,015	734,437,155	46,847,768	2,476,608,938
営業外費用	476,782,161	85,196,289	5,316,628	567,295,078
経常損益	-226,396,221	46,567,744	3,821,607	-176,006,870
特別利益	4,253,675	340,294	170,147	4,764,116
特別損失	—	—	—	—
当年度純損益	-222,142,546	46,908,038	3,991,754	-171,242,754

4. 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は876億2,958万9千円で、前年度末に比べ11億9,207万9千円(1.3%)減少している。

固定資産は852億7,687万2千円で、前年度末に比べ11億3,371万6千円(1.3%)減少しており、総資産のうち固定資産の占める割合は97.3%となっている。

流動資産は23億5,271万7千円で、前年度末に比べ5,836万3千円(2.4%)減少している。このうち現金・預金が18億5,255万3千円、未収金が5億818万4千円、貸倒引当金が801万9千円となっている。

(2) 負債

負債合計は711億5,430万4千円で、前年度末に比べ23億8,515万4千円(3.2%)減少している。

固定負債は299億844万6千円で、このうち企業債が295億8,395万9千円で前年度末に比べ17億3,879万7千円(5.6%)減少している。

流動負債は42億1,457万6千円で、前年度末に比べ3億2,107万8千円(7.1%)減少している。このうち企業債が32億9,423万8千円、未払金が8億7,436万7千円、賞与引当金が1,778万4千円、法定福利費引当金が340万3千円、その他流動負債が2,478万4千円となっている。

繰延収益は370億3,128万2千円で、前年度末に比べ3億2,051万5千円(0.9%)減少しており、負債資本合計に占める割合は42.3%となっている。

(3) 資本

資本合計は164億7,528万5千円で、前年度末に比べ11億9,307万5千円(7.8%)増加している。

資本金は157億5,731万5千円で、前年度末に比べ14億3,654万7千円(10.0%)増加している。これは、前年度末未処分利益剰余金の、議会の議決を経た処分による資本金への組入れと一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金は7億1,797万円で、前年度末に比べ2億4,347万2千円(25.3%)減少している。このうち資本剰余金は6億9,911万9千円で、前年度末に比べ20万7千円(0.0%)増加している。利益剰余金は当年度末処分利益剰余金1,885万2千円で、前年度末に比べ2億4,367万9千円(92.8%)減少しており、全額を繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

第13表 貸借対照表の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
土 地	1,136,102,039	1.3	1,135,864,189	1.3	1,135,769,844	1.3	237,850	0.0
建 物	4,928,389,174	5.6	5,088,523,813	5.7	5,292,592,091	5.9	-160,134,639	-3.1
構 築 物	71,106,542,364	81.1	72,703,790,918	81.9	72,870,053,614	81.5	-1,597,248,554	-2.2
機械及び装置	5,478,908,421	6.3	5,821,193,915	6.6	5,412,867,417	6.1	-342,285,494	-5.9
車両運搬具	1,777,671	0.0	1,021,559	0.0	1,030,537	0.0	756,112	74.0
工 具 器 具 及 び 備 品	51,502,640	0.1	47,920,078	0.1	61,055,847	0.1	3,582,562	7.5
建設仮勘定	1,971,158,320	2.2	989,608,885	1.1	1,644,696,546	1.8	981,549,435	99.2
(有形固定資産合計)	84,674,380,629	96.6	85,787,923,357	96.6	86,418,065,896	96.7	-1,113,542,728	-1.3
施設利用権	599,931,311	0.7	620,104,888	0.7	628,479,444	0.7	-20,173,577	-3.3
電話加入権	83,334	0.0	83,334	0.0	83,334	0.0	0	0.0
地 上 権	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	1,186,443	0.0	0	0.0
(無形固定資産合計)	601,201,088	0.7	621,374,665	0.7	629,749,221	0.7	-20,173,577	-3.2
出 資 金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(投資その他の資産合計)	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	0.0
(固定資産合計)	85,276,871,717	97.3	86,410,588,022	97.3	87,049,105,117	97.4	-1,133,716,305	-1.3
現金・預金	1,852,552,842	2.1	2,021,638,734	2.3	1,731,880,304	1.9	-169,085,892	-8.4
未 収 金	508,183,780	0.6	396,282,403	0.4	626,956,999	0.7	111,901,377	28.2
貸倒引当金	-8,019,342	-0.0	-6,840,866	-0.0	-2,125,593	-0.0	-1,178,476	17.2
前 払 費 用	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—
(流動資産合計)	2,352,717,280	2.7	2,411,080,271	2.7	2,356,711,710	2.6	-58,362,991	-2.4
資 産 合 計	87,629,588,997	100.0	88,821,668,293	100.0	89,405,816,827	100.0	-1,192,079,296	-1.3

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		R3 : R2	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
企 業 債	29,583,958,593	33.8	31,322,755,176	35.3	32,936,465,694	36.8	-1,738,796,583	-5.6
引 当 金	324,487,856	0.4	329,251,972	0.4	367,315,380	0.4	-4,764,116	-1.4
(固定負債合計)	29,908,446,449	34.1	31,652,007,148	35.6	33,303,781,074	37.3	-1,743,560,699	-5.5
企 業 債	3,294,237,953	3.8	3,369,310,518	3.8	3,333,327,410	3.7	-75,072,565	-2.2
未 払 金	874,366,956	1.0	1,123,197,205	1.3	1,362,608,200	1.5	-248,830,249	-22.2
引 当 金	21,187,000	0.0	21,187,000	0.0	20,723,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	24,783,732	0.0	21,959,403	0.0	16,300,254	0.0	2,824,329	12.9
(流動負債合計)	4,214,575,641	4.8	4,535,654,126	5.1	4,732,958,864	5.3	-321,078,485	-7.1
長 期 前 受 金	47,497,342,560	54.2	46,371,622,270	52.2	45,163,854,833	50.5	1,125,720,290	2.4
収益化累計額	-10,466,060,907	-11.9	-9,019,825,809	-10.2	-7,586,615,128	-8.5	-1,446,235,098	16.0
(繰延収益合計)	37,031,281,653	42.3	37,351,796,461	42.1	37,577,239,705	42.0	-320,514,808	-0.9
負 債 合 計	71,154,303,743	81.2	73,539,457,735	82.8	75,613,979,643	84.6	-2,385,153,992	-3.2
資 本 金	15,757,314,874	18.0	14,320,768,301	16.1	12,964,889,942	14.5	1,436,546,573	10.0
(資本金合計)	15,757,314,874	18.0	14,320,768,301	16.1	12,964,889,942	14.5	1,436,546,573	10.0
補 助 金	625,935,121	0.7	625,935,121	0.7	625,935,121	0.7	0	0.0
受贈財産評価額	73,183,639	0.1	72,976,189	0.1	72,976,189	0.1	207,450	0.3
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(損失)	-171,242,754	-0.2	190,094,374	0.2	72,436,573	0.1	-361,337,128	-190.1
その他未処分利益 剰余金変動額	190,094,374	0.2	72,436,573	0.1	55,599,359	0.1	117,657,801	162.4
(剰余金合計)	717,970,380	0.8	961,442,257	1.1	826,947,242	0.9	-243,471,877	-25.3
資 本 合 計	16,475,285,254	18.8	15,282,210,558	17.2	13,791,837,184	15.4	1,193,074,696	7.8
負債資本合計	87,629,588,997	100.0	88,821,668,293	100.0	89,405,816,827	100.0	-1,192,079,296	-1.3

第13表の附表 資本合計の推移

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 : R2	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 本 金	15,757,314,874	14,320,768,301	12,964,889,942	1,436,546,573	10.0
剰 余 金	717,970,380	961,442,257	826,947,242	-243,471,877	-25.3
資本剰余金	699,118,760	698,911,310	698,911,310	207,450	0.0
利益剰余金	18,851,620	262,530,947	128,035,932	-243,679,327	-92.8
計	16,475,285,254	15,282,210,558	13,791,837,184	1,193,074,696	7.8
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	18,851,620	262,530,947	128,035,932	-243,679,327	-92.8

5. キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにしたものがキャッシュ・フロー計算書であり、それぞれ「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の動きを表示し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた企業運営のための投資活動に係る資金の動きを表示し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の動きを表示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は第14表のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローは16億5,371万4千円で、前年度末に比べ3億122万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,975万9千円で、前年度末に比べ1億7,231万1千円、それぞれ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億7,304万1千円で、前年度末に比べ1,469万1千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は18億5,255万3千円となり、前年度と比較し1億6,908万6千円の減少となった。

第14表 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
当期純損益	△171,242,754	190,094,374	△361,337,128
減価償却費	3,299,762,995	3,294,391,613	5,371,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,178,476	4,715,273	△3,536,797
引当金の増減額 (△は減少)	△4,764,116	△37,722,408	32,958,292
長期前受金戻入額	△1,457,024,930	△1,459,038,842	2,013,912
過年度損益修正益	—	—	—
受取利息及び配当金	△92,808	△162,628	69,820
支払利息	502,925,199	577,559,571	△74,634,372
固定資産除却費	10,413,677	15,194,254	△4,780,577
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△10,969,141	50,581,554	△61,550,695
未払金の増減額 (△は減少)	△16,464,180	△108,935,832	92,471,652
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,824,329	5,659,149	△2,834,820
(小計)	2,156,546,747	2,532,336,078	△375,789,331
利息及び配当金の受取額	92,808	162,628	△69,820
利息の支払額	△502,925,199	△577,559,571	74,634,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,653,714,356	1,954,939,135	△301,224,779
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
有形固定資産の取得による支出	△2,355,702,776	△2,783,882,961	428,180,185
有形固定資産の売却による収入	—	13,220	△13,220
無形固定資産の取得による支出	△6,155,850	—	△6,155,850
国庫補助金等による収入	896,861,384	△17,551,194	914,412,578
国庫補助金等の返還による支出	△2,365,242	1,332,255,524	△1,334,620,766
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,321,384	81,433,116	12,888,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,041,100	△1,387,732,295	14,691,195
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,558,700,000	1,755,600,000	△196,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,372,569,148	△3,333,327,410	△39,241,738
出資金による収入	1,364,110,000	1,300,279,000	63,831,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,759,148	△277,448,410	△172,310,738
	令和3年度	令和2年度	R3:R2 増減額
資金増加額 (又は減少額)	△169,085,892	289,758,430	△458,844,322
資金期首残高	2,021,638,734	1,731,880,304	289,758,430
資金期末残高	1,852,552,842	2,021,638,734	△169,085,892

6. 財務分析

決算統計資料による財務分析比率は第15表のとおりである。

○自己資本構成比率は61.1%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。

※総資本に占める自己資本の割合を示す指標。経営の安全性をみるもので、この比率が大きいほど安全性が高いといえる。

○固定資産対長期資本比率は102.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

※資本合計、固定負債及び繰延収益によって、固定資産がどの程度調達されているかを示す指標。設備投資の適正さをみるもので、100%以下が望ましい。

○流動比率は55.8%で、前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。

※流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない債務を比較することで、短期債務に対する支払能力をみるもので、理想比率は200%以上であるとされている。

○総収支比率は97.1%で、前年度に比べ6.3ポイント低くなっている。

※収益と費用の相対的関連を示す指標。収益性をみるもので、この比率が100%以上で高いほど良好とされている。

○営業収支比率は59.0%で、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

※営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。収益性をみるもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%以上が望ましい。

○企業債償還額対減価償却額比率は171.1%で、前年度に比べ10.5ポイント低くなっている。

※減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標。企業債元金償還の主要財源となる減価償却費との比率をみることにより、投下資本の回収と再投下とのバランスをみることができるものであり、小さいほど良好とされている。

○料金収入に対する固定費用の割合のうち、企業債償還元金は124.3%で、前年度に比べ8.8ポイント、企業債利息は19.8%で、前年度に比べ3.3ポイント、企業債元利償還元金は144.1%で、前年度に比べ12.0ポイント、それぞれ低くなっている。職員給与費は7.6%で、前年度と同じである。

※経営の弾力性をみるもので、この比率が高くなれば経営の硬直化が進んでいることを意味するものである。

第15表 財務分析比率

(単位：%)

区 分		3年度	2年度	元年度	R3:R2 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.1	59.3	57.5	1.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2	102.5	102.8	-0.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	55.8	53.2	49.8	2.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	97.1	103.4	101.3	-6.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	59.0	58.0	57.1	1.0
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	171.1	181.6	176.2	-10.5
使 用 料 収 入 に 対 す る 割 合	企 業 債 償 還 元 金	124.3	133.1	128.9	-8.8
	企 業 債 利 息	19.8	23.0	25.9	-3.2
	企 業 債 元 利 償 還 金	144.1	156.1	154.8	-12.0
	職 員 給 与 費	7.6	7.6	7.8	0.0

7. むすび

以上が、令和3年度鶴岡市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、未普及地域の早期解消に向け、継続して整備を進めている。令和3年度は公共下水道事業において、設計と施工を一括で発注するデザインビルド発注方式を採用した新規整備を含め、管渠新設工事等を継続して行っている。また、処理場や管路施設の改築更新や耐震化工事を行う一方、統合によって廃止となった処理施設の解体工事も実施している。さらには、令和元年度から受託していた一般廃棄物最終処分場排水管整備も進み、令和3年10月に供用となっている。

汚水処理状況については、総処理水量は1,437万2,764 m^3 で、前年度に比べ2万1,698 m^3 減少し、有収水量は1,191万8,992 m^3 で、前年度に比べ4万8,328 m^3 増加している。この結果、有収率は82.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

整備状況については、処理区域内人口は11万4,040人で、前年度に比べ1,201人減少し、普及率は94.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。また、接続人口は10万6,395人で、前年度に比べ918人減少し、接続率は93.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。整備済面積は4,505haで、整備率は事業認可面積5,243haの85.9%となっている。

整備事業については、公共下水道事業では、効率的に施設整備を進められるよう、栄及び京田の両地区でデザインビルド発注方式を採用し、民間事業者の知識や技術を活用しながら令和7年度までの事業を実施しているほか、鶴岡浄化センターなどで施設の更新事業を継続して行った。集落排水事業では、羽黒中央地区等の管路施設を改築したほか、廃止となった2施設の解体工事を実施した。雨水事業では、茅原北土地地区画整理事業区域のほか日和田地区や新斎部地区等の幹線や樋門の整備等を継続して行った。浄化槽事業では、温海地域に浄化槽1基の新規設置を行った。

当年度決算については、営業収益は31億7,483万7千円、営業費用は52億6,015万7千円となり、営業損益は20億8,532万1千円の損失となっている。営業外収益は24億7,660万9千円、営業外費用は5億6,729万5千円となり、経常損益は1億7,600万7千円の損失となっている。これに特別利益476万4千円を加えた事業総収支は1億7,124万3千円の純損失となっている。

資本的収支については、資本的収入41億2,223万円に対し資本的支出57億1,198万4千円となり、前年度未払金に充当する企業債4億5,310万円と翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,401万3千円を除いた収入不足は20億5,686万7千円となっている。この不足額については、資本的収支調整額や減債積立金、損益勘定留保資金等で補填している。

また、貸借対照表によれば、資産合計が876億2,958万9千円、負債合計が711億5,430万4千円、資本合計が164億7,528万5千円となっている。このうち剰余金は7億1,797万円で前年度に比べ2億4,347万2千円減少している。

企業債については、当年度の借入金額は15億5,870万円、元金利息償還金額は38億7,549万4千円で、未償還残高は328億7,819万7千円となり、前年度に比べ18億1,386万9千円(5.2%)減少している。一般会計からの繰入金総額は25億8,662万7千円となり、前年度に比べ1,953万1千円(0.7%)減少している。

本市の下水道事業は、昭和47年に整備事業に着手してから今年で50年が経過した。既存施設の老朽化により、維持管理経費や更新需要は今後増大していくと想定される。また、台風や地震といった自然災害、そして想定を超える集中豪雨に対応した、耐震化対策や雨水事業としての浸水対策も併せて進めていく必要がある。当年度は新規整備地区での普及が進み、新規加入者が増えたことで使用料収入が前年度を上回ったが、本市の人口減少は年々続いており、下水道使用料が落ち込む懸念は拭えない。下水道事業経営を取り巻く環境は依然として厳しく、一般会計からの繰入れに依存した状況は今後も続くものと考えられる。また、新型コロナウイルスや物価高騰等がもたらす影響に対して、必要な対策を講じることは喫緊の課題と考えられる。

このような状況の中、将来にわたり安定的で持続可能な事業運営を目指すため、当年度に鶴岡市下水道ビジョンを策定するとともに、鶴岡市下水道事業経営戦略を全面改定している。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、予防保全型の施設維持や改築、耐震化を進め、費用縮減を図るとともに、人口減少に対応した処理施設の統廃合も計画的に進められている。加えて、デザインビルド発注方式による整備事業を継続し、費用縮減や工期短縮に努めているほか、民間の知識や技術を活用するため、管路施設や処理場の維持管理に関して、包括的民間委託の導入に着手している。今後も、鶴岡市下水道ビジョンや鶴岡市下水道事業経営戦略に基づき、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を望むものである。

また、収入確保に当たっては、接続率の向上を図るため、新規供用開始区域や未接続世帯に対する状況調査や個別訪問等はもちろん、インターネット等も活用するなど多様な広報活動を通じて、事業への理解を得るとともに、受益者負担金等の未納対策にも引き続き取り組まれない。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図る上で、市民にとって重要なライフラインであることに加え、浸水対策など防災上も重要な役割を担っている。これからも市民の生活が安全で安心なことはもちろん、より快適なものになるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤を構築するとともに、災害に対し強靱な施設の整備や老朽施設の更新を通じて、下水道事業が効率的かつ効果的に推進されることを期待するものである。

参考1 経営分析表

構成	分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
		%	%	%	
比率	固定資産構成比率	97.3	97.3	97.4	固定資産/資産合計×100
	流動資産構成比率	2.7	2.7	2.6	流動資産/資産合計×100
	固定負債構成比率	34.1	35.6	37.3	固定負債/負債資本合計×100
	流動負債構成比率	4.8	5.1	5.3	流動負債/負債資本合計×100
財務	自己資本構成比率	61.1	59.3	57.5	(資本合計+繰延収益)/負債資本合計×100
	流動資産対固定資産比率	2.8	2.8	2.7	流動資産/(固定資産+繰延勘定)×100
	固定比率	159.4	164.2	169.5	固定資産/(資本合計+繰延収益)×100
	固定資産対長期資本比率	102.2	102.5	102.8	固定資産/(資本合計+固定負債+繰延収益)×100
	流動比率	55.8	53.2	49.8	流動資産/流動負債×100
	当座比率	55.8	53.2	49.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
	現金預金比率	44.0	44.6	36.6	現金預金/流動負債×100
	負債比率	207.1	236.8	275.8	(固定負債+流動負債)/資本合計×100
	固定負債比率	181.5	207.1	241.5	固定負債/資本合計×100
	流動負債比率	25.6	29.7	34.3	流動負債/資本合計×100
回転率	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	総収益/平均負債資本合計 平均=(期首+期末)/2(以下同じ)
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	(営業収益-業務受託収益)/(平均資本合計+平均繰延収益)
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	(営業収益-業務受託収益)/平均固定資産
	流動資産回転率	1.1	1.1	1.1	(営業収益-業務受託収益)/平均流動資産
	現金預金回転率	4.5	4.8	5.3	支出額/平均現金預金
	未収金回転率	6.0	5.2	4.3	(営業収益-業務受託収益)/平均未収金
	減価償却率	3.9	3.8	3.8	当年度減価償却額/(固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
	総資本利益率	-0.2	0.2	0.1	当年度経常利益/平均負債資本合計×100
	自己資本利益率	-0.3	0.4	0.1	純損益/(平均資本合計+平均繰延収益)×100
	純利益対総収益比率	-3.0	3.3	1.3	純損益/総収益×100
収益率	営業利益対営業収益比率	-76.9	-63.9	-71.2	営業損益/(営業収益-業務受託収益)×100
	総収益対総費用比率	97.1	103.4	101.3	総収益/総費用×100
	営業収益対営業費用比率	59.0	58.0	57.1	(営業収益-業務受託収益)/(営業費用-受託工事費用)×100
	利子負担率	1.5	1.7	1.8	支払利息/(企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務)×100
他	企業債償還額対償還財源比率	107.8	95.7	96.1	企業債償還金/(減価償却額+当年度純損益)×100

参考2 費用使用用途別比率表

科目	人件費			物件費その他の経費			計								
	金額 円	構成比率		金額 円	構成比率		金額 円	構成比率							
		3年度 %	2年度 %		元年度 %	3年度 %		2年度 %	元年度 %	3年度 %	2年度 %	元年度 %			
(営業費用)															
管渠費	19,061,093	8.3	7.0	6.1	118.3	203,932,884	3.6	3.6	4.5	107.6	222,993,977	3.8	3.7	4.6	108.4
ポンプ場費	-	-	-	-	-	27,536,038	0.5	0.5	0.4	101.4	27,536,038	0.5	0.5	0.4	101.4
処理場費	55,492,101	24.1	23.5	20.4	102.1	628,863,091	11.2	12.1	10.9	98.0	684,355,192	11.7	12.6	11.3	98.3
浄化槽費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託業務費	17,305,335	7.5	8.5	7.5	87.9	646,721,365	11.6	5.0	6.6	241.5	664,026,700	11.4	5.2	6.7	231.0
業務費	43,485,153	18.9	17.9	17.4	105.1	133,253,821	2.4	2.5	2.5	101.1	176,738,974	3.0	3.1	3.1	102.0
総係費	95,225,486	41.3	43.2	48.6	95.2	13,768,078	0.2	0.2	0.2	112.0	108,993,564	1.9	2.0	2.4	97.0
流域下水道維持管理費	-	-	-	-	-	65,336,286	1.2	1.3	1.2	95.2	65,336,286	1.1	1.2	1.1	95.2
減価償却費	-	-	-	-	-	3,299,762,995	59.0	62.0	60.5	100.2	3,299,762,995	56.6	59.4	57.7	100.2
資産減耗費	-	-	-	-	-	10,413,677	0.2	0.3	0.3	61.7	10,413,677	0.2	0.3	0.3	61.7
その他営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
小計	230,569,168	100.0	100.0	100.0	99.6	5,029,588,235	89.9	87.5	87.2	108.2	5,260,157,403	90.3	88.0	87.8	107.7
(営業外費用)															
支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	502,925,199	9.0	10.9	12.0	87.1	502,925,199	8.6	10.4	11.4	87.1
雑支出	-	-	-	-	-	64,369,879	1.2	1.1	0.8	107.5	64,369,879	1.1	1.1	0.8	107.5
小計	-	-	-	-	-	567,295,078	10.1	12.0	12.8	89.0	567,295,078	9.7	11.5	12.2	89.0
(特別損失)															
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	0.5	-	皆減	-	-	0.5	-	皆減
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
合計	230,569,168	100.0	100.0	100.0	99.6	5,596,883,313	100.0	100.0	100.0	105.3	5,827,452,481	100.0	100.0	100.0	105.1

参考3 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対2年度 比 率 %
		3年度 %	2年度 %	元年度 %	
人件費	230,569,168	4.0	4.2	4.6	99.6
1. 直接人件費	187,046,016	3.2	3.4	3.4	98.9
給料	107,029,614	1.8	1.9	1.9	102.9
手当等	64,220,402	1.1	1.2	1.2	93.2
賞与引当金繰入額	15,796,000	0.3	0.3	0.3	97.3
2. 間接人件費	43,523,152	0.7	0.8	1.2	102.5
報酬	7,110,648	0.1	0.1	0.0	104.6
法定福利費	33,365,504	0.6	0.6	0.6	102.5
法定福利費引当金繰入額	3,047,000	0.1	0.1	0.1	98.0
退職給付費	-	-	-	0.5	-
物件費その他の経費	5,596,883,313	96.0	95.8	95.6	105.3
賃金	-	-	-	0.1	-
厚生福利費	177,041	0.0	0.0	0.0	92.3
旅費	321,966	0.0	0.0	0.0	108.6
報償費	29,500	0.0	0.0	0.0	93.6
備用品費	4,545,345	0.1	0.3	0.1	30.9
燃料費	659,479	0.0	0.0	0.0	129.5
光熱水費	-	-	-	-	-
印刷製本費	213,220	0.0	0.0	0.0	41.4
通信運搬費	2,149,072	0.0	0.0	0.1	100.1
広告料	15,000	0.0	0.0	0.0	100.0
委託料	646,491,371	11.1	11.2	12.0	103.7
手数料	449,150	0.0	0.0	0.0	86.7
賃借料	9,576,724	0.2	0.2	0.3	111.8
修繕費	15,879,069	0.3	0.4	0.4	75.7
工事請負費	664,421,684	11.4	5.4	5.8	222.0
動力費	196,400,759	3.4	3.3	3.4	107.7

科 目	金 額 円	構 成 比 率			対2年度 比 率 %
		3年度 %	2年度 %	元年度 %	
材料費	221,060	0.0	0.0	0.0	47.9
食糧費	-	-	-	0.0	-
補助交付金	3,981,570	0.1	0.1	0.1	80.0
会費負担金	526,755	0.0	0.0	0.0	91.5
保険料	1,844,458	0.0	0.0	0.0	104.3
負担金	104,295,000	1.8	1.9	1.9	100.3
公課費	103,300	0.0	0.0	0.0	126.1
賠償金	-	-	-	0.0	-
貸倒引当金繰入額	1,760,998	0.0	0.1	0.0	29.5
貸倒損失	-	-	-	-	-
雑費	12,756	0.0	0.0	0.0	96.5
流域下水道維持管理負担金	65,336,286	1.1	1.2	1.1	95.2
建物	196,802,350	3.4	3.7	3.1	96.4
構築物	2,500,080,340	42.9	44.4	42.4	101.6
機械及び装置	565,371,462	9.7	10.7	11.6	95.6
車両運搬具	8,978	0.0	0.0	0.0	100.0
工具器具及び備品	11,170,438	0.2	0.2	0.2	100.4
施設利用権	26,329,427	0.5	0.5	0.4	101.6
固定資産除却費	10,413,677	0.2	0.3	0.4	61.7
雑支出	-	-	-	0.0	-
企業債利息	502,925,199	8.6	10.4	11.4	87.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他雑支出	64,369,879	1.1	1.1	0.8	107.5
過年度損益修正損	-	-	0.5	0.0	皆減
固定資産売却損	-	-	-	-	-
合 計	5,827,452,481	100.0	100.0	100.0	105.1